

付 属 資 料

1. 第一次事前評価調査関連資料
 - 1-1 対処方針会議資料
 - 1-2 調査日程
 - 1-3 協議・ヒアリング記録
 - 1-4 第一次事前評価調査時M/M

2. 第二次事前評価調査関連資料
 - 2-1 対処方針会議資料
 - 2-2 調査日程
 - 2-3 協議・ヒアリング記録
 - 2-4 第二次事前評価調査時M/M

3. 事前評価調査表

4. R/D及び実施協議時M/M
 - 4-1 R/D
 - 4-2 M/M (英文プロジェクト・ドキュメント含む)

5. プロジェクト・ドキュメント (和文)

1. 第一次事前評価調査関連資料

1-1 対処方針会議資料

インドネシア市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2） 第一次事前評価調査に関する対処方針検討のためのプレスト資料

JICA 社会開発部第一グループ ガバナンスチーム

1. 全体方針

- (1) 今回実施する事前評価調査は、「市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2」（以下、ブカシフェーズ2とする）の立ち上げを行うとともに、「インドネシア国家警察改革支援プログラム」（以下、プログラムとする）全体の方向性・枠組み及びプログラムを構成する案件についての活動内容・位置づけについて、「イ」側と協議を行い、基本合意を得ることを目的とする。
- (2) 上記のとおり、今回はプログラムについての議論を行うこともあり、「イ」側との協議を円滑に進めるために今次調査は2回に分けて現地調査を行うこととする。
- * 第一次調査（5月中旬）
今次調査の進め方及び協力内容についての日本側第一次案についての説明、「イ」側関係機関との意見交換、関連情報収集
 - * 第二次調査（6月中・下旬：6月18日の週）
プログラムの基本枠組み及びブカシフェーズ2についての協力枠組み基本合意（プロジェクトドキュメント案、R/D案の合意）

2. 調査団員構成及び調査日程

(1) 第一次調査

- | | | |
|------------|-------|--------------------------|
| (ア) 警察協力立案 | 出宮 良平 | 警察庁長官官房国際課 警部 |
| (イ) 協力計画 | 熊谷 晃子 | JICA 社会開発部第一 G ガバナンスチーム長 |
| (ウ) 評価分析 | 平川 貴章 | インテムコンサルティング株式会社 |
- *平成19年5月21日（月）～24日（木）（付属資料1-2）

(2) 第二次調査（予定）

- | | | |
|------------|-------|-------------------------|
| (ア) 団長 | 岡崎 有二 | JICA 社会開発部 部長 |
| (イ) 警察協力立案 | 未定 | |
| (ウ) 協力計画 | 岩間 創 | JICA 社会開発部第一 G ガバナンスチーム |
| (エ) 評価分析 | 平川 貴章 | インテムコンサルティング株式会社 |
- *平成19年6月18日（月）～23日（金）

3. 第一次調査 協議方針案

- (1) 事前評価調査に始まり協力枠組み文書署名にいたる今次協力立ち上げ全般についての説明を「イ」側関係部署に説明し、理解を得る。
- (2) プログラム・ブカシフェーズ2についての日本側第一次案について説明を行うとともに、「イ」側（INP ワーキンググループ）の意見を聴取する。
- (3) 「イ」側関係機関の要望を個別聴取する。

(4) 評価分析団員は官団員帰国後、情報収集、関係者からのヒヤリングを行う。

4. 本日会議での議論のポイント

- (1) 上記3. (2) 日本側第一次案についての検討（加筆・修正について具体的提案をいただけると幸いです）。特に以下の点について日本側関係者のご意見を伺いたい。
- (ア) プログラム目標を「市民警察活動の推進」に絞ることでよいか？ それとも INP 改革全体に対する支援というニュアンスを残す必要があるか？ 仮に「市民警察活動の推進」に絞り込んでいくとするとプログラムの名称についても「インドネシア市民警察化改革支援プログラム」としてはどうか。（プログラム名を変更するとブカシフェーズ2についても名称変更を検討する必要があるか？ 例えば「ブカシ両署における市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2」)
 - (イ) 上記（ア）とも関連し、長官アドバイザーの業務として警察長官への政策助言として「市民警察活動の促進」以外の業務を想定しておく必要があるか？ その上で国家警察長官アドバイザーと POLMAS 活動強化専門家の業務所掌を整理する必要がある。
 - (ウ) 国別特設研修「警察行政セミナー」について、本邦研修実施の費用対効果を勘案し、その位置づけをこれまで以上に明確にすることが求められている。市民警察活動の全国展開への寄与を目的とし、本研修において各州での普及の核となる人材育成の場（指導員育成：TOT）とすることを提案したい。また本邦研修との対となる指導員育成研修としてブカシでの実施のため国内現地研修の立ち上げについても前向きに検討したい。
- (2) バリプロジェクトフェーズ2についてはバリフェーズ1が07年7月8日に終了するため、立ち上げを全体の作業スケジュールより前倒しで進める必要がある。第一次調査時にバリフェーズ2についても全体の中での位置づけについて大枠合意を得た上で、現地主導で基本合意を進めていく。現時点での予定では5月下旬にはR/Dの署名を執り行う予定。TV会議では現地から検討状況について説明していただければ幸いです。

5. 第一次現地調査以降のスケジュール

6月11日の週	第二次現地調査対処方針会議（R/D案、プロドク案の検討）
6月18日の週	第二次現地調査
6月25日の週	現地調査帰国報告会
7月10or17日	理事会説明
7月下旬	R/D署名

以 上

<案件名：インドネシア市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2事前評価調査>

日付		警察協力立案	協力計画	評価分析	宿泊
1	5月20日 日		成田発 → ジャカルタ着	成田発 → ジャカルタ着	ジャカルタ
2	5月21日 月	成田発 → ジャカルタ着	メトロブカシ署・ブカシ署訪問、両署長にヒアリング		ジャカルタ
3	5月22日 火	8:00 専門家・JICA事務所との協議 11:00 INPワーキンググループとの協議（事前調査の趣旨、日程の説明。フェーズ1を振り返ってフェーズ2の課題とプロジェクト構成案を提示。ミニッツ案説明。）			ジャカルタ
4	5月23日 水	午前 ジャカルタ警視庁オペレーション部長、人事部長へのヒアリング、MABES鑑識課長へのヒアリング 午後 MABES市民指導部長へのヒアリング、PTIK学長/POLMAS研究所所長へのヒアリング、POLMAS専門家の活動に関する協議			ジャカルタ
5	5月24日 木	ミニッツ署名（MABES開発計画担当次長）			ジャカルタ
6	5月25日 金	成田着	他プロジェクト関係者との協議・現場視察 ジャカルタ発（機中泊）	関係者ヒヤリング	ジャカルタ
7	5月26日 土		成田着	資料作成	ジャカルタ
8	5月27日 日			資料作成	ジャカルタ
9	5月28日 月			ヒヤリング	ジャカルタ
10	5月29日 火			ヒヤリング ジャカルタ発	機中泊
11	5月30日 水			成田着	

1-3 協議・ヒアリング記録

協議記録

日 時：2007年5月21日

場 所：メトロブカシ署

面談者：Kombes Pol Drs. Chairul Anwar, SH.MH 署長、Dioko.M 総務課長、Poniman 鑑識課長、Purbaya As. S.Com コミュニケーションコマンドセンター所長、Marten. B. 通信情報係長、田中リーダー、谷口専門家、関根専門家

当 方：調査団員（熊谷、平川）

面談内容：

調査団より、今回来訪の目的、フェーズ2に向けての今後の段取り、プログラムの枠組みとプロジェクトの位置づけ案、を説明。また、人材育成の成果を、育成を受けた個人のみにとどめるのではなく、人事異動等があっても組織として残る仕組みづくりを考えていきたいことを説明。所長より、以下の点について言及。

今後ブカシは警察の研修先、ラボ、というような意味かと思う。PTIKは理論を教え、実習をブカシで見てもらおうというようなイメージと理解。フェーズ1において、ブカシでは、内部の普及活動、他州への普及活動もやってきた。また、支援で入れたBKPMの制度をほかのPOSPOLにも導入している。鑑識技術は分署などにも普及を行っている。

警察署管内の普及は最大の努力を払っている。警視庁に交番制度のOJTをしているし、鑑識も警視庁鑑識官がブカシに習った。が、外部への普及は警視庁本部の力が必要。警視庁長に会ったときには、第1フェーズの成果を警視庁内部で普及して全国へ進めていくことにつき助言してほしい。警視庁レベルの普及がさらになされる必要があると感じている。

内部人材のレベルはまだ高くないので、国別特設の研修員OBをブカシ署幹部に配置してほしい。普及のほかに本来業務もあり、これらをこなすには、また、PTIKの実習見学の場となれば、それなりの人材が必要。幹部人材はプロジェクトの成功にも関係してくる。本部、警視庁にお願いしてほしい。現在研修OBは、カウンターパート研修の署長、副署長のほか、東分署に1人、計3人のみ。全国に配属して成果を普及するということもあろうが、ブカシへの配置のほうが有効と思われる。研修は、目で見て肌で感じる有効な普及活動。研修OBをジャカルタ警視庁以外から集めてほしい。

警視庁内での成果普及と、研修OBのブカシへの配置を、本部にお願いしてほしい。WGでも話しているが、なかなか実現しない。

（配属は分署も希望するののかとの当方問いに）分署もよいが、分署だと分署レベルのことしかできないことになるので、署にきちんと入れることを望む。

フェーズ2において、普及のシステムと方法について、ポルマスを進めるにあたり、どのように実施するのか、実施の仕方、方法と実際のやり方についてを知りたい。また、機材の拡充も望む。

以上

協議記録

日 時：2007年5月21日

場 所：メトロブカシ東分署

面談者：Hery Dian Dwihario,sik分署長、田中リーダー

当 方：調査団員（熊谷、平川）

面談内容：

調査団より、今次来訪の目的を説明。

分署長より、フェーズ2での協力の中心について質問あり。以前は機材の6割は署レベルに入り、分署レベルではBKPMの支援があった。

調査団より、フェーズ2では機材の供与中心とはならず、普及の仕組みづくりを考えていきたい旨説明。

分署長より、教育は署レベルでやってもよく、分署ではポスポルの強化が必要。事件の検挙をきちんとできるような科学捜査も必要で、分署レベルの鑑識の強化も必要。また、指紋のデータベースを署に作ってもらい、分署がアクセスできるようにしたい。また、分署では当直のものにしか配れない通信資材も強化が必要であり、GPSの無線機が必要。

リーダーより、指紋についてはデータベースより、分署レベルで鑑識ができるようになることが重要である旨指摘。

分署長より、犯罪者のデータはあるがデータベースがない。分署は技能もないので基本知識の向上も必要。

調査団より、通信設備については、電波割り当ての問題もあり、現時点でたくさんの機材を入れてしまうのは困難であろうと返答。

以上

協議記録

日 時：2007年5月21日

場 所：メトロブカシ東分署ターミナルブカシPOSPOL

面談者：Bambang Sutaryo ポスボル長、田中リーダー

当 方：調査団員（熊谷、平川）

面談内容：

本ポスボルは、日本の支援でできたBKPMの活動を、ブカシ側が自分たちでポスボルに取り入れて進めていた例。

調査団より、本ポスボルで行っている業務と、ここ近年に新たに開始した業務、BKPMとの違い、どこでこうした工夫を考えるにいたったか、等について質問。ポスボル長より以下の説明あり。

1人の警察官が2つの隣組を担当するように決め、朝、夜の勤務を実施。引き継ぎ、パトロール、臨場、巡回連絡、遺失物証明発行、旅行許可書発行、通報への対応。通報は、事件関係は分署にあげるが、けんかの仲裁などポスボルで解決できるものは自分たちで対応する。以前は担当はターミナル市場だけだったが、現在は住宅地、商店街を含む広い範囲を担当するようにした。この範囲は、自分たちが可能な範囲を勘案し申請して決めた。また、巡回連絡、臨場、現場保存が新たに加わった。

もともと警察が国軍と一緒にいたときから、警察業務のほうは市民警察の必要性がいわれており、もともと習っていたことであるが、ポルマス通達が出て各警察官に浸透していき、具体的に実施していくようになっていく。ポスボル長も各警察官へのポルマスの浸透を行っている。もともと、バビンカムティブマスの制度があり、現在はポルマスができてより進めやすくなってきた。

BKPMとの違いは機材がないこと。

自分は署長の指示により、BKPMでの研修を受けた。また毎週土曜日に分署にて集会があり、ポスボル長、ポスボル内のチームの代表が集まって教養を行っている。

FKPMは1年前にできたが、もともと協議会があったのでそれを改組した。

もともとある協議会をFKPMにするのは、署長、分署長から指示が来るが、あとやれるやれないはポスボル長の考え次第であろう。ポルマス通達に来て、具体的やり方はそれぞれが考えている。

以上

協議記録

日 時：2007年5月21日

場 所：ブカシ県署

面談者：AKBP. Drs.Purwadi Arianto, Msi署長、ほか署員、田中リーダー、谷口専門家、関根専門家

当 方：調査団員（熊谷、平川）、館山所員

面談内容：

調査団より、今回来訪の目的、フェーズ2に向けての今後の段取りを説明。

所長より、以下について言及あり。

市民警察活動の重要性、信頼される警察や公平性の重要性が強調された。また、市民とのパートナーシップの重要性、その一環としての、最先端の活動であるBKPMの役割の重要性につき説明があった。市民の信頼を得るためには科学根拠に基づいた捜査技術の向上、市民の通報に迅速に対応するための通信設備の拡充の必要性が述べられた。

ブカシはカバーするエリアが1,100haと広く、2万人の人口を管轄し、1,800の外資企業を擁する。外資が多くあることにより、当地の問題は、インドネシア全体の投資環境にも影響してくると認識。また、外国人が多いほか、農業、漁業従事者もあり、格差も見られ、警察の活動がしっかりしていなければ問題が大きくなると認識。県署は、日本の県警程度の規模で、分署を擁している。県署ができて2年余りであり、メトロブカシより設備が限られているため、今後県署に支援してほしい。世論調査では信頼も高まっており、鋼板の土地提供も受けているため、これらに応える仕事をしなければならない。各州警察、教育機関も見学に来ている。

ポルマスのように文化の変容を必要とするものは長期の取り組みが必要。コンセプトがシステム化することが必要で、継続性を持つにはいろいろな基盤も必要である。メトロブカシは県署の6分の1だがBKPMは双方同じ数支援されている。県署の広さからすれば15件はほしいところ。駐在所のモデルとしても県署はふさわしいはず。機材はメトロブカシに3分の2がいつている。県署では、遠い分署は行くのに2時間かかるので、通信設備も大事だと考えているが十分に入っていない。

今後各州のモデルとして、(設備基盤の)基準が満たされていることも重要である。

当方より、第2フェーズでは大きな設備の供与は基本的に考えていないこと、市民警察活動は、日本の交番でも建屋は小さい簡素なもので、設備も大規模なものは何もなく、巡回も自転車等で行っている。設備が不十分であればそれなりに、それでもできる活動というのを見せるモデルになってほしいことに言及。さらに、学んだことを学んだ人材個人のものにとどめるのではなく、署内、分署、さらにその先と、組織として育成していけるシステムを考えてほしいことを依頼。また、今回の「プログラム」の大枠の案を提示し、ポルマス個別専門家の活動とリンクして、ブカシの成果をPTIKにフィードバックしていけるよう、また、各州に浸透していけるような仕掛け作りを考えたいことを説明。

(その後、署内見学。また、所管内の、自分たちで自主的に設立中のBKPMを見学。本BKPMは高級住宅地にあり、土地、建屋建設費は住宅地の開発者持ちとの由。)

以上

平成19年5月22日

安齋俊哉 調整員

警察プログラム第51回WG定例会議議事録

日時	平成19年5月22日（火） 8:30-10:00
場所	MABES POLRI 4F会議室
出席者	<ul style="list-style-type: none">・WGメンバー・植松プログラムマネージャー・田中リーダー・関根、谷口専門家・フェーズ2事前評価調査団（熊谷T長、出宮係長、平川コンサルタント）・館山所員・調整員・Anggi（書記）・内閣官房国際技術協力課員（2名）
討議内容	<p>【Sutarno座長挨拶】</p> <p>【日本からの支援についての報告（Sunarno座長）】</p> <ul style="list-style-type: none">・本年7月に終了するフェーズ1に続くフェーズ2に向かう議論の前にこれまでの成果の整理の意味で報告をする。①無償（1）については、2006年7月迄に終了している。5.18億円規模。鑑識機材、無線通信網整備、薬物対策分野資機材等が供与された。飯村大使とスタント長官によって引渡式が行われている。②無償（2）については、2007年1月、4.49億円規模。無線指揮車、鑑識機材、交番セット等が供与された。③国別特設研修、C/P研修等が実施されている。④ブカシ市民活動促進プロジェクト、バリ観光警察プロジェクトが実施されている。⑤これまでに50回のWGが開催されている。多くのミッションが来「イ」しているが、最近ではブカシプロジェクト終了時評価調査団が2007年1月に訪「イ」している。⑥フェーズ2についての要請は既にBAPPENASに申請しており、ブルーブックにも掲載され正式要請となっている。長官アドバイザー、POLMAS専門家、ブカシプロジェクト（フェーズ2）、バリプロジェクト（フェーズ2）、国別特設研修等で2006年11月に申請したものである。 <p>【調査団からの趣旨説明等：熊谷T長】</p> <ul style="list-style-type: none">・団の構成紹介

・調査団来「イ」の目的説明

- ①「イ」警察改革支援プログラムフェーズ2の構成要素について、進むべき方向の概念確認と合意を得たい。
- ②今調査団は官団員は数日の滞在であるが、コンサルタントは各種調査のため残留する。6月下旬にブカシプロジェクトのフェーズ2に関する協議を行うために第2次事前評価調査団を送る予定。7月末までに同プロジェクトのR/Dを締結したい。
- ③バリプロジェクトについては、小規模案件であるゆえ、「イ」警察とJICAインドネシア事務所間の調整によりR/Dを5月中に締結したいと考えている。
- ④我国の「イ」警察に対する改革支援プログラムのフェーズ2については、概念図の通り、「イ」警察の要請したコンポーネントは全て網羅している。このプロジェクトの詳細については、今後の議論が必要。
- ⑤プログラムの目標として、「インドネシア各地の警察署と警察官によりそれぞれの地域特性に応じた、適切な市民警察活動が展開されるための実効性のある仕組み・体制が確立する」を提案している。
- ⑥プログラム内の各コンポーネントは、フェーズ1よりも深度を高め、プラス α が必要となっている。例えば、ブカシでは、「モデル」としての完成度を高めることだろう。そのためには、ある局面ではPOLMAS専門家との連携が必要となるであろう。国別特設研修の人材活用（特にブカシプロジェクト等での）も高めていかなければならない。同研修は教育訓練を目途とした人選など検討の余地があるように思われる。また、現地国内研修の効果的な実施が必要となってくるであろうし、そこでの国別特設研修OBの関与は必須と考える。そうした研修実施などに当たっては、「イ」側のC/S（コストシェアリング）が期待されている。
- ⑦本日の配布資料のうち、説明文書には議論の余地があると思われるが、概念図については本日検討したい。

【Sunarno座長コメント】

- ・提案では、「イ」警察からのリクエストが全て網羅されていると思料。
- ・普及を計画的に行っていく等、ブカシは「モデル」としての完成度を高めることが必要な点も同意。
- ・POLMAS専門家はPTIK（警察大学院大学）/POLMAS研究開発センターにて、より集中的な活動となるであろう。
- ・C/Sについては、間接的ではあるが、現在も、オペレーション費用については「イ」側が負担していることは理解願いたい。
- ・国別特設研修やC/P研修OBの活用は課題であり、より以上に積極的な活動が望まれていることは承知。

【ハイルル・メトロブカシ警察署長コメント】

- ・ブカシプロジェクトの概要説明
- ・現在の課題として、無償（１）GPS機材と無償（２）GPRS機材が混在していることに関し、互換性の担保が進んでいない。
- ・国別特設研修OBの署への配置が一番望むところである。
- ・成果の普及活動についての支援は是非とも強化していただきたい。

【プルワディ・ブカシ県署長コメント】

- ・ブカシ県署におけるプロジェクトの波及状況説明
- ・今後、鑑識は分署とBKPMでも鑑識活動ができるようにしたい。BKPMにはJKT[警視庁から105名の配置を受けたが、中間幹部の弱さが露呈しており、早急に強化しなければならない。人材の確保として、国別特設研修OBの配置が望まれる。通信に関しては無償資機材の活用が第一である。
- ・GPS/GPRSのモニタリングシステムがない。これは無償（１）計画後に署の分割があったためである。
- ・無償に限らないが、資機材の供与はプロジェクト進捗にあわせ更に必要と思料。特に駐在所アプローチの支援が希望。

【PTIK（警察大学院大学）よりコメント】

- ・専門家受入準備を進めている、執務室&スタッフを準備。活動については今後調整していきたい。
- ・PTIKでもPOLMASに関する種々の活動をしており、ブカシプロジェクトVS他警察署（支援無しの警察署）との比較研究も行っている。PTIK学生がインストラクター資格を取れるような計画も進めている。

【「イ」警察本部鑑識課よりのコメント】

- ・鑑識分野では両ブカシ署の技能向上とあるが、どのように、対象をどこにおいた活動を行うのか？⇒鑑識分野は、今後も、継続支援していく分野である。これまで育成したインストラクター等、人材の活用を考えていきたい。ブカシプロジェクトでの活用から始めて、「イ」警察本部鑑識課のイニシアチブで実施される教養計画等にも参画していきたい。詳細については今後検討していくことになる(植)。
- ・バリプロジェクトにも鑑識分野は必要ではないか？⇒バリは観光警察への支援であるが観光警察官でも現場初動措置は必要であり、その部分で簡易な鑑識活動も含まれるかもしれない。要検討（Sunaruno座長）。

【Sunaruno座長のまとめ】

- ・人事担当者へのお願いであるが、国別特設研修OBの配置に考慮願う。必要に応じ特別措置も考えてもよいのではないか。また、情報通信課へのお願いであるが、GPS/GPRSの互換性の確保については早急に改善する

	<p>よう協力願う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日、調査団側から提示されたプログラム概念図については、「イ」警察からの要望が全て網羅されており、各コンポーネントの関係も明らかにされているので、特に問題ないと考える。今後、フェーズ2の形成に当たり、各関係機関とも、連絡を密にし、協働作業を進めてほしい。⇒24日に（簡単な内容であるが）概念図を添付したM/M署名を行いたいが可能か？（熊谷T長）⇒24日のM/M署名は承知した（Sunarno座長）。今回のWGで両サイドの認識の共有と確認ができたと思う。
所 感	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトに行われたWGであった。 ・冒頭、「イ」側により（座長自ら）、日本の支援に対する整理の報告が行われたが、予想外のことで、「イ」側の並々ならぬ意欲と真摯な態度が感じられた。 ・プログラム概念図については、「イ」側にとっては、従来通りの周知のことであったが、簡潔な図にまとめられたため、理解の整理が進んだものと思料。余勢をかってプログラムミニッツの署名も可能と思われた。 ・「イ」国内の事務手続の要、内閣官房国際技術協力課の課員が、WG見学に来ていた。「日頃、事務手続きしている案件の成立過程を見学に来た。」との事。今後も、積極的な参加が歓迎されるべきものである。
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・出席者リスト ・調査団説明資料（プログラム概念図等）

協議記録

日 時：2007年5月23日

場 所：ジャカルタ警視庁オペレーション部

面談者：AKBP Masguntur Laupe部長、ほか職員、田中リーダー、谷口専門家

当 方：調査団（出宮、熊谷、平川）

調査団より、来訪目的、昨日のWGでの確認内容（プログラムの概念とコンポーネント）を説明。

先方より、ブカシの活動は有益なもので、以前より犯罪発生率を低減できた。この事業を誇りに思っている旨言及。また、ブカシは他州からも見学にきている。設備は異なっても、システムをそれぞれが自分のところに導入しようとしている。

現在警視庁ではコマンドセンターを作っており、6月にはできる。ブカシから指導員の派遣を要請したいと考えている。このコマンドセンターで警視庁管内をすべてまかなえるようにしたい。ほとんどの署と分署はカバーされているが、無線機が壊れている場所では使えない。ジャカルタ警視庁は首都の警察なのでこうしたフルオペレーションができるが、他州の警察本部は指導中心で実際のオペレーションは各署がやる。

市民からの通報112番電話を設置した。すでにあったものであるが壊れていたのを再稼動した。電話会社と協力し、通報地点がわかるようにしている。ここに通報があったものは警視庁がオペレーションしており、携帯ショートメールなどの通報窓口は以前からやっている。市民は、警視庁、署、分署いずれでも通報できる。電話会社と警察庁で地域区分が異なり、電話網では西ジャカルタが警視庁では北ジャカルタに区分することがあるので、この点につき調整中である。

無線を使って最先端の警察官に臨場してもらうことを考えている。もともとはパトカーにGPSをつけ臨場しつつ、近くのポスポルに連絡を入れるというやり方をしていた。

無線の訓練は警察学校でも訓練している。

受け手に無線機などの道具がないときはどうするのかという質問に対し、分署などに連絡が取れなければ上部組織に連絡を入れ、そこから連絡をつけてもらうようにするなどしている。また、通信網は唯一ではなく、たとえば交通警察は無線システムを持っているので、それを使うことも可能。

無線網の維持のための消耗品など経常経費の確保についての質問には、2002年から2003年にいったん設備を導入したがうまく運用できず、修理代もなく問題があった。INP本部に申請したいと考える、との返答。

出宮警部より、以前のシステムが5年後の現在すでに壊れたのであれば、今回のものも同じ問題が出るであろう。これでは予算的に続けていけないのではとの指摘に対し、警視庁からは、以前の苦い経験を生かし気をつけていきたい、新たに構築する予算より維持管理費は予算的には少額なので留意していくとの返答。

協議記録

日 時：2007年5月23日

場 所：ジャカルタ警視庁人事部

面談者：Komes Pol. Drs. Sabar Raharjo人事部長、ほか職員、田中リーダー、谷口専門家

当 方：調査団（出宮、熊谷、平川）

調査団より、来訪目的、昨日のWGでの確認内容（プログラムの概念とコンポーネント）を説明。

また、ブカシの経験を他の署にも活用していただきたいが、そのためには、上部組織であるジャカルタ警視庁から、警視庁管内の各署や分署等への普及を考えて実施していただく必要があるが、その転移についてのジャカルタ警視庁の考えを聴取。

人事部長より、よりいっそうの市民サービスの必要性を考えており、ブカシ署はよくできた署であるので、ほかの署にも類似の事業を実施することを考えていること、ただし警察庁の予算にも限りがあるため、ブカシのような交番等をほかにも作っていく支援をしてほしいこと、の説明あり。

調査団からは、立派な交番の建屋がなくても、日本でも簡素な建物に警察官は詰めて、自転車等でパトロールもしているので、経費は抑えて地域警察活動のコンセプトの実現はできると考える旨言及。

警視庁より、ブカシに国別特設の研修生を配置しているが、個々のキャリアを考えて異動もあるのはやむをえない、しかし配置には配慮していきたい旨発言あり。

プログラムについて、国家警察改革の大きな枠組みの中には、図示されているように、JICAだけではなく他の支援も必要で、IOM等他ドナーからの支援もある。

調査団からの、具体的な庁内での、ブカシの経験等の普及方法についての質問に対しては、（ポスポルではないが）住民からの住宅の提供等を受けての活動を行ったり、分署長を招集して2日間のポルマスに関する指導を行うなどを実施している。また、139の分署で市民指導課を作りたいと考えているが、新規に人をあてねばならず、そういった人材もブカシ署で研修することを考えている。

警視庁人事部で研修を実施しているが、長官の方針に従い予算を組み立て、ポルマス活動の研修計画を立てている。ポルマス予算はそれなりの規模が入っており、この予算の執行は市民指導課で、人事的な訓練も同課が行うため、同課と調整しながら行っている。なお、指導員にはブカシ署や研修員OB活用も考えている。

人事配置について、ビンタラから中佐までは警視庁の権限で異動できるが、署長、副署長はINP本部に人事権がある。それらより下はすべて警視庁の権限（分署長含む）。管轄外に移動する場合はINP本部の権限。移動に際しては階級を重点的に考え、同時に組織文化や移動先のキャパシティディベロップメントも考えて実施。

ブカシへの配置も考慮したバランスある人事配置の要望については、なるべくブカシに配置したいという気持ちもある一方、他の署にも普及したいという考えがあるとの返答。

専門家より、以前はメトロブカシに研修員OBが4、5人いたが、現在は1人になってしまった。キーとなる人材が2、3人はほしい、との要望あり。

出宮警部より、人事配置に意見をすると問題になる場合もあり、人事に関する意見はあくまで参考意見としてほしい旨先方に表明。

警視庁からは、プログラムに対する配慮をしないのではなく、キャリアの配慮が必要であるということについて重ねて説明あり。

協議記録

日 時：2007年5月23日

場 所：INP本部鑑識課

面談者：Brigjen Pol Drs. Ramli Darwis課長、ほか職員、田中リーダー、関根口専門家、増田専門家

当 方：調査団（出宮、熊谷、平川）

調査団より、来訪目的、昨日のWGでの確認内容（プログラムの概念とコンポーネント）を説明。鑑識課は無償資金協力と完全に協力を混同していたため、改めて違いを説明し、次フェーズでは無償資金協力の話は出ていない旨説明。

先方より、歴代専門家が大変頼りになった旨言及あり。

調査団より、今後は供与した機材を有効に活用してもらうことが重要で、よいインストラクターを育てているブカシに対し、上部機関であるジャカルタ警視庁から講習の依頼があるなどブカシの警察官が活躍している。しかし、こうして上部から直接に依頼があれば成果の普及を上部機関にも行いやすいが、そうでない場合はなかなか下部から上部に働きかけるということは難しいであろうという質問に対し、先方よりは、上下関係は関係なく、他州から見学に行かせるなどしている、今後も第1フェーズと同様に、希望のあるところに知識の普及を進める所存、との説明あり。

先方からの質問として、導入した機材のアフターサービス、消耗品、故障時の対応について、誰に連絡したらよいのか教えてほしい、アメリカ製のものと日本製のものを導入したが、日本製のものがよかったので、今後のために連絡先を知りたい、との要望あり。また、メトロブカシに比し、県署は機材が入っていない地域もあり、こちらに機材を入れてほしいとの依頼あり。

先方より、すでに入った機材をいかに活用しているか、消耗品がなくなっていないかなど、現場運用についての確認を進める予定との説明あり。そこで、うまくいっていない事例があればそちらへの支援を期待する。

鑑識担当者の育成の方法についての質問には、コーチングクリニック（巡回教養）として、1回3日間、本部から各州に教養を行っており、今年もその計画を立てていることや、刑事学校の鑑識科目の授業を行っており、また、各州の警察学校には各州の鑑識課が教えている。本部は基本的には州の警察本部に技術指導をしており、ここに署レベルからの参加もある。各州警察本部には鑑識センターがあるが、それらの人材がブカシに見学に行くこともある。鑑識の専科を持つ刑事学校もある。コーチングクリニックやスーパービジョンの予算もついており、予算に応じ計画を立てている。

毎年鑑識にかかる調整会議を行っている。鑑識センターの上部に犯罪刑事局がありこの総会の後、各部署の会議が行われる国家レベルの会議で、各州警察の代表が21人、3日間の理論や実習を行うもの。ここに日本人専門家にもぜひ入ってほしい。

調査団からは、各州の鑑識機材に関連する技術支援や調整会議参加については、専門家のブカシの現場での活動内容も勘案した上で、専門家とも相談し考えたい旨説明。

消耗品等の予算は本部直轄か、各州や署の配布予算の中でやりくりするのかとの問いには、INP本部で予算を持ち、本部鑑識センターで購入の上、現物で各州に渡すとのこと。

出宮警部より、コーチングクリニックについて、薬物は以前同様に本部が実施していたが、

現在は州レベルでの実施となったことに触れ、薬物における実施方法と同様か否か、予算の出所について質問。予算は本部から支出との回答。

関根専門家よりの、鑑識機材をアメリカ製から日本製に切り替えるということを知ったが、これは正式に決定したのか、もしそうなら日本製の機材に対応できる研修をしてから各州に導入する必要があるとの質問に対し、現場から以前のアメリカ製より日本製が使いやすく品質がよいとの意見があり、その情報がセンター署長に伝わったようだが、正式な話は知らない。アメリカはテロ対策支援を現在も行っており、講習もしているが、その関係も何かあるかもしれない。課長に確認してほしいとの由。

協議記録

日 時：2007年5月23日

場 所：INP本部市民指導課

面談者：Brigjen Pol.Drs.Sutarso、ほか職員、植松プログラスマネージャー

当 方：調査団（出宮、熊谷、平川）

調査団より、来訪目的、昨日のWGでの確認内容（プログラムの概念とコンポーネント）を説明。

課長より、第2フェーズの目的にある、ブカシの市民警察活動を強化し、他に普及していくに当たって、インドネシアの文化、現況に即したコミュニティーポリッシングに留意し、両警察署では状況の違いを踏まえ異なったアプローチをしていくことになるであろう、とのこと。

調査団より、ポルマス活動の定義について、さまざまな解説は目にしたことはあるが、「定義」として記載されているものを見たことがないので、定義について質問すると、以下の説明あり。

ポルマス通達737号が生まれる前は、JICA、IOM、アジア財団などがいろいろな概念を導入していた。やり方はいろいろあるのが、通達は定義を統一するためにまとめられた「概念」である。「ポル」は、警察業務に関連したこと、「マス」は、コミュニティー、つまり、市民とのパートナーシップによって市民の直面している治安関係の問題を解決すること、市民に安心感を与えること、市民のキャパシティービルディングである。

ポルマスには2つの側面があり、ひとつは戦略・政策、もう一つは哲学。前者にはポルマス実施による防犯。どのような現象が市民にあり、いかに市民の協議会で解決できるか、という観点。コミュニティーがわかると問題がわかる、というものである。後者は、警察官の行動を変え、市民、社会の価値観を尊重する活動を強化し、親切で、市民を尊重する警察のイメージを作ること。これは警察官の行動を変えねばならないが、文化そのものを変えることになるので難しい。継続的なプロセスを必要とし、2010年まで計画されている。開発計画総局が計画（予算含む）を立て、ロジスティック総局がロジ面の計画を作成する。犯罪刑事局ほかの部局もポルマスのアプローチを取ることとなっている。

全国に7000の村があるが、すべての村にポルマス警察官を配置する予定であり、2007年12月までに25%の村にFKPMを作ることになっている。市民に安心感を与えるのが課題であり、安心感がアップすれば、生活の質も向上する。安心して仕事ができるようになると、さらに努力がなされるし、それによって福祉も向上することにつながる。

IOMほかすべての協力機関は737通達に合わせる必要がある。IOMは郡レベルの分署で活動しているが、エリアが広く、市民との密接な関係、市民サービスは難しいことである。村レベルになると市民のことも理解でき、訪問したり、抱えている問題もわかるようになる。

ポルマス活動を具現化する具体的手段や方法についての調査団からの質問には以下のとおりの説明あり。

ブカシでは市レベルでBKPMを作り市民サービスを行っている。しかし警察官も少なく、ニーズがカバーできない。BKPMが署にリンクし分署にリンクがないなど責任系統の問題も今後はつきりさせていく必要があるであろう。第2フェーズではより737通達に合わせたものにし、村レ

ベルでのBKPMを作り強化したい。

2010年までのポスポル戦略推進のための計画は市民指導課が作成した。

ブカシでは普及活動を実施し、各州からも見学に来ている。具体的活動、概念の理解と運用は各州でやっていく。ポルマスについて、中央は方向性を示すだけで、訪問や巡回連絡の実施など、具体的な手段は各州に任している。指導者育成は基本的に中央で行う。たとえば村のポルマス警察官を育成するために、州の警察官を中央で研修、400人の指導員を育成する予定にしている。

2010年までの計画では、警察大学院大学のポルマス研究開発センターで実施される任務が多く書かれていたが、センターと市民指導課の関係はどうなっているのかという調査団の質問に対しては以下の返答。

737通達の前の計画段階では、政策作りのためのワーキンググループを設置した。IOMの助言で同センターを作ることにしたが、現時点でIOMと合意ができず経費も入らなくなりセンターは現在停止状態。JICAがポルマスの協力するのは歓迎であるが、機能や役割分担は見直される可能性あり。なお、警察大学院大学は、評価・研究が担当で、各種実施は市民指導課がやることになると考えられる。ガイドラインとして使っているのは、ワーキンググループで作った5年計画を基に展開。

JICAポルマス専門家への要望としては、アジアの先進国の貢献として、ポルマス活動の全国展開のモデルを作ってほしい。ブカシに、737通達に基づいた、各村の、建物に警察官が住んでいてオフィスもあり、市民との協議を行い、パートナーシップを築ける、問題解決ができるようなことができるとよいと思う。また工業団地でも必要であろう。1人の警察官が一つの村で協議会を作り、市民と協議できる駐在所のようなものがあるとよい。EUはアチェで支援を実施しており、警察のための研修設備を作っている。

調査団より、日本からのポルマス専門家は警察大学院大学に配属となるが、おそらく市民指導課とも密接にコンタクトを取っていく必要があると思われると述べたところ、専門家をお待ちしているので、ぜひコンタクトを取ってほしいとの由であった。

協議記録

日 時：2007年5月23日

場 所：警察大学院大学(PTIK)

面談者：Irjen Pol. Drs. Djosua PM Sitompul, SH., MH.学長、Edmiady大佐、ほか職員、学生、植松
プログラマネージャー

当 方：調査団（出宮、熊谷、平川）

学長より、PTIKはシンガポール警察とも協力関係を持っており、20人の学生をシンガポールに送っている。旅費はインドネシア側負担で、シンガポールでの滞在費は先方が負担している。同様の形で先方の学生を受け入れる予定がある。ブルネイともポルマスの関係で交流を考えている。PTIK設立61周年ではじめてこのように多くの学生を送ることができた。日本の警察からも来訪を歓迎する。お互いの大学の協力Agreementがあるとよいと思う、との発言あり。

その後、PTIK内の、Centre for Community Policing Study & Development CPSP Polmas PTIKに関するプレゼンテーションがEdmiady大佐よりあった。

今後ポルマスを実行するためのいくつかの施策（研究能力向上、インターネットアクセス向上、図書館充実、コンセプト普及、そのためのジョーク（受け入れやすいメッセージ？）の作成、など）、今後の展望（ポルマスに関する、INP本部、JICA専門家、シンガポール、IOM専門家による南アの経験を入れたもの、などの講義や、学生によるポルマスに関する研究論文作成、など）についての説明と、JICA専門家受け入れに当たり、執務室、会議室、2人の教官、数人の職員、学生、を用意して待っている旨の紹介あり。

引き続き学長より、PTIKには、ポルマスの研究開発、訓練の仕組みの策定などの軽くない責任があること、これらのためにポルマス専門家と密に協議し、また、活動計画をしっかりと作成する必要がある旨付言あり。

引き続き、調査団より、来訪目的、昨日のWGでの確認内容（プログラムの概念とコンポーネント）を説明。特に、PTIKの教学に、ブカシ両署の実践をうまくフィードバックし、ポルマス活動普及とうまく関連させていくことが必要であること、ポルマス活動に関する日本の協力の強みとして、理論だけでなくブカシという実践の場を持っており、そこでのよい経験や教訓を生かしていけること、を説明。

さらに、ポルマス専門家に講義を希望するとのことであるがどのようなことが求められているのか、とりわけ、他の支援団体との関連で日本の講義に期待することは何か、専門家は1人であり、自分の持っているバックグラウンドにより得意分野とそうでないところもあると思われるが、という当方の質問には、IOM、JICA等、それぞれの特徴をそれぞれに話してもらいたい、という訓練をすればよいかを作成するのはPTIKで、場所、教官はPTIKが用意する。あと費用が必要。内容については、専門家が来訪してから本人の得意分野を勘案し本人と詳細を詰めていくことにしたいとの返答。

PTIKでは1年に160名の大学生が入学し、国民への貢献として、修了後には現場活動に入る。彼らの食事代その他もろもろの費用は国家負担。現在活動としてポルマスを市民に啓発しているが、学生が市民ではなく州の警察官に教えるとなおよい効果が得られるのではないかと考えているとの由。

そのほか、図書所長より、卒論、修論を作っているものの中に、ポルマス活動に関する論文は51本あって、うち12本は修論である。しかし参考文献が8種しかないので、何か資料にできるものの提供、翻訳を求める旨発言があった。


プロジェクトマネジャーより、警察学は日本では学問として認知されておらず、警察学を学ぶ大学は日本にない。皆さんの目的に100%マッチするものはないであろう、とのコメント。出宮警部よりは、デビッド・ベリーなどの文献はあるとのコメントあり。

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE 1ST PREPARATORY STUDY TEAM
AND
INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES (PHASE 2)

The Japanese 1st Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited the Republic of Indonesia from May 21st to May 24th 2007, had a series of discussions with Indonesian National Police (hereafter referred to as "INP") for the purpose of working out the basic framework of the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2) (hereafter referred to as "the Project") and some of the related technical cooperation.

As a result of the discussions, the Team and INP came to reach a common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta, 24 May, 2007



Ms. KUMAGAI Mitsuko
Japanese 1st Preparatory Study Team

Japan International Cooperation Agency

Mr. SUNARNO
Chief of Policy and Strategy Bureau
General Planning and Development
Indonesian National Police



THE ATTACHED DOCUMENT

1. EXPLANATION OF JICA PROGRAM

The Team explained to INP the possible overall framework and the brief summary regarding the JICA Program “The Support Program for Reform of the Indonesian National Police” (hereinafter referred to as the “Program”). The overall framework and the basic relation among each component in the Program is shown in ANNEX. Both sides shared the common view of the Program.

The Team and INP confirmed the importance of mutual understandings regarding the Program. Therefore, both sides agreed to modify the above-mentioned documents based on mutual discussions if necessary, and attach to the Minutes of Meetings of the next Preparatory Study.

2. DISCUSSION POINTS

The Team explained the schedule and necessary procedure for starting the Project. Both sides confirmed that the details of the Project should be discussed until 28 May, the 2nd Preparatory Study Team would visit to Indonesia late in June to discuss and reach a common understanding of the master plan of the Project. And the Record of Discussions will be signed between INP and JICA Indonesia office in July.

Both sides shared the common view that each Bekasi Police Resort should play the important role as a “model police resort” in the next phase. Therefore, the Project should cooperate with the activity of the Long-term expert in PTIK, in terms of the extension of the actual activity of the community polishing. In addition, INP should continue to consider to make the system of the capacity development in cooperation with the each component of the Program.

The Team suggested that some of the ex-participants of the Country-Focused Training should be effectively assigned to the Bekasi Police Resorts so that each Resort would be able to enhance their ability as a model. The chief of the Bekasi Police Resorts also emphasized the importance of that matter. The chief of Policy and Strategy Bureau agreed the importance of the role of the ex-participants and suggested the two ways for the arrangement. One is assignment of the ex-participants to Bekasi Police Resorts, and the other is to give priority for

⑨



the personnel of Bekasi Police Resorts to participate in the Country-Focused Training.

The Team suggested that it should be the very ideal opportunity for the “trainers” in INP to take part in the Country-Focused Training. And the “trainers” would be expected to extend their experience to trainees. INP realize the importance and would take into consideration about that.

The Team pointed out that on the occasion of implementation of the In-Country Training in the next cooperation stage, it should be taken into consideration for INP to share the certain portion of the necessary costs. INP mentioned that they did not have the concrete idea about that yet, and also remarked that the necessary operational costs for the present project had already be born by INP, so in a sense, INP had indirectly born the certain running expense.

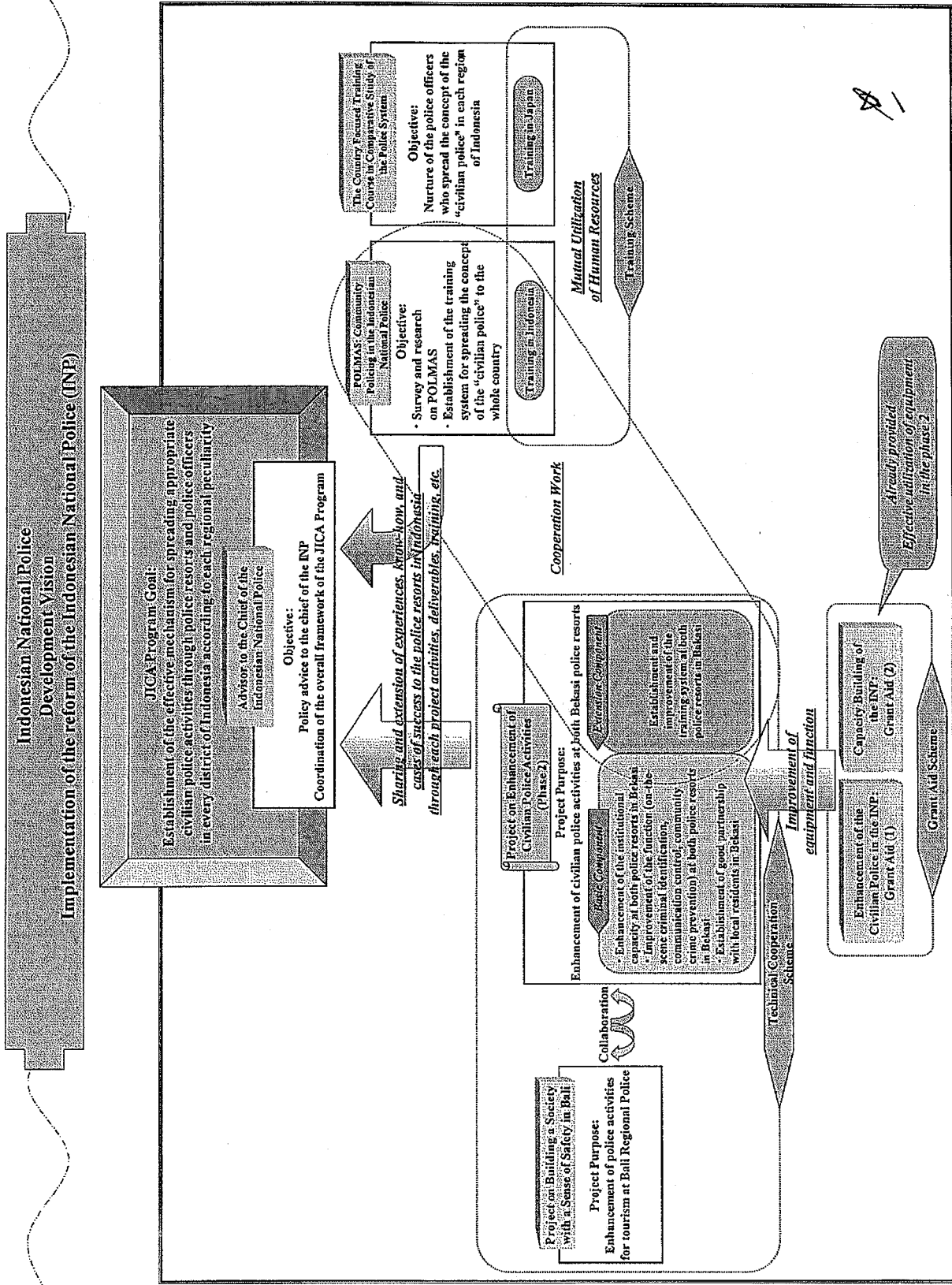
The chief of Bekasi Police Resort expressed that the Resort newly established only 2 years ago, in addition, the area under the jurisdiction of the Resort is broad, therefore the Resort need more support including “Chuzai-sho” (Residential Police Box) from Japan. The chief of Identification Center for Criminal Investigation Dept. expressed that the activity related criminal identification should be operated in the next project on Building a Society with a Sense of Safety in Bali, because improvement of the ability of the criminal identification would be very important in order to develop the appropriate activity in line with the building a safe society. The team explained that the detail activity related to the next stage should be carefully examined further according to the limited input.

ANNEX: THE OVERALL FRAMEWORK AND THE BASIC RELATION AMONG EACH COMPONENT IN THE JICA PROGRAM

⑤



Conceptual Diagram of JICA Program "The Support Program for Reform of the Indonesian National Police"



MINUTES OF MEETNGS
ANTARA
TIM STUDI PERSIAPAN JEPANG KE-1
DENGAN
KEPOLISIAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA
DALAM
KERJASAMA TEKNIK DENGAN PIHAK JEPANG
UNTUK
PROYEK PENINGKATAN AKTIFITAS POLISI SIPIL (TAHAP 2)

Tim Studi Persiapan Jepang ke-1 (selanjutnya disebut dengan “Tim”) yang dibentuk oleh Japan International Cooperation Agency (selanjutnya disebut dengan “JICA”), telah mengunjungi Republik Indonesia sejak 21 Mei hingga 24 Mei 2007, dan melakukan serangkaian diskusi dengan Kepolisian Negara Republik Indonesia (selanjutnya disebut “POLRI”) dengan tujuan untuk membentuk framework dasar bagi Proyek Peningkatan Aktivitas Polisi Sipil (Tahap 2) (selanjutnya disebut “Proyek”) dan beberapa kerjasama teknik terkait.

Sebagai hasil diskusi Tim dan POLRI telah mendapatkan kesepakatan yang sama terkait dengan hal-hal yang tertera dalam dokumen terlampir disini.

Jakarta, 24 Mei, 2007

熊谷 三子

Ms. KUMAGAI Mitsuko
Tim Persiapan Jepang ke-1
Japan International Cooperation Agency



Mr. SUNARNO
Kepala Biro Kebijakan dan Strategi
SDERENBANG POLRI

③



Dokumen lampiran

1. PENJELASAN TENTANG PROGRAM JICA

Tim telah menjelaskan kepada POLRI tentang keseluruhan framework yang memungkinkan dan kesimpulan ringkas Program JICA tentang “Program Bantuan untuk Reformasi POLRI” (selanjutnya disebut dengan “Program”). Keseluruhan framework dan hubungan dasar antar tiap komponen di dalam Program seperti ditunjukkan dalam ANNEX. Kedua belah pihak memberikan pandangan umum terhadap Program.

Tim dan POLRI mengkonfirmasi pentingnya saling pengertian terhadap Program. Oleh sebab itu, kedua belah pihak sepakat untuk memodifikasi dokumen tersebut di atas berdasarkan diskusi timbal balik apabila dibutuhkan, dan melampirkannya dalam Minutes of Meetings pada Studi Persiapan berikutnya.

2. HAL-HAL YANG DIDISKUSIKAN

Tim menjelaskan tentang schedule dan procedure yang diperlukan untuk memulai Proyek. Kedua belah pihak mengkonfirmasi bahwa detail dari Proyek harus dibicarakan hingga 28 Mei, Tim Studi Persiapan ke- 2 akan berkunjung ke Indonesia pada akhir Juni untuk membicarakan dan mendapatkan kesepakatan tentang master plan dari Proyek. Dan Record of Discussion akan ditandatangani antara POLRI dan JICA Indonesia office pada bulan Juli.

Kedua belah pihak mempunyai pandangan yang sama bahwa kedua Polres Bekasi harus memainkan peran penting sebagai “model polres” pada tahap berikutnya. Oleh karena itu, Proyek harus bekerjasama dengan kegiatan Tenaga ahli jangka panjang di PTIK, dalam rangka perpanjangan dari kegiatan actual Perpolisian Masyarakat. Sebagai tambahan, POLRI harus terus mempertimbangkan untuk system pengembangan kapasitas pada kerjasama dengan antar komponen dari Program.

Tim menyarankan bahwa beberapa alumni peserta Training Studi Banding agar secara efektif dapat ditugaskan di kedua Polres Bekasi sehingga kedua Polres dapat meningkatkan kemampuan mereka sebagai model. Kedua Kapolres Bekasi juga menguatkan pentingnya hal tersebut. Kepala Biro Kebijakan dan Strategi menyetujui akan pentingnya peran dari alumni

⑨

dan menganjurkan 2 cara untuk mengaturnya. Yang pertama adalah, penugasan alumni di kedua Polres Bekasi, dan yang lainnya adalah memberikan prioritas kepada personil dari kedua Polres Bekasi untuk mengikuti Training Studi Banding.

Tim menganjurkan bahwa hal tersebut merupakan kesempatan yang sangat ideal kepada “trainers” di POLRI untuk ambil bagian dalam Training Studi Banding. Dan “trainers” diharap akan meneruskan pengalaman mereka kepada peserta training. POLRI menyadari akan pentingnya hal tersebut dan akan mempertimbangkannya.

Tim menunjukkan bahwa dalam hal pelaksanaan Training di dalam negeri pada tahap kerjasama berikutnya, perlu dipertimbangkan agar POLRI berbagi dalam porsi tertentu dari biaya yang diperlukan. POLRI menyatakan bahwa mereka tidak mempunyai ide konkrit tentang hal tersebut, dan juga menyatakan bahwa biaya operasional yang diperlukan untuk proyek saat ini telah dikeluarkan oleh POLRI, sehingga dalam pandangan lain, POLRI secara tidak langsung telah mengeluarkan biaya tertentu dalam rangka operasionalisasi bantuan yang telah diberikan.

Kapolres Kabupaten Bekasi menyatakan bahwa Polres yang baru terbentuk 2 tahun lalu, ditambah lagi, area yuridis dari Polres yang luas, maka Polres membutuhkan bantuan lebih lanjut termasuk Chuzaisho dari Jepang. Kapusiden, Bareskrim menyatakan bahwa aktifitas terkait dengan identifikasi kriminal harus dilaksanakan pada Proyek berikut guna membentuk Masyarakat yang aman di Bali, dikarenakan peningkatan kemampuan di bidang identifikasi kriminal akan sangat penting untuk pengembangan kegiatan yang sesuai, yang sejalan dengan pembentukan masyarakat yang aman. Tim menjelaskan bahwa aktifitas detail terkait dengan tahapan berikutnya akan dinilai lebih lanjut secara hati-hati dikarenakan terbatasnya input.

ANNEX: FRAMEWORK KESELURUHAN DAN HUBUNGAN DASAR ANTAR TIAP
KOMPONEN DI DALAM PROGRAM JICA

5

2. 第二次事前評価調査関連資料

2-1 対処方針会議資料

インドネシア市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2） 第二次事前評価調査に関する対処方針資料

JICA 社会開発部第一グループ ガバナンスチーム

1. 全体方針

- (1) 今回実施する事前評価調査は、「市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2」（以下、ブカシフェーズ2とする）の立ち上げを行うとともに、「インドネシア国家警察改革支援プログラム」（以下、プログラムとする）全体の方向性・枠組み及びプログラムを構成する案件についての活動内容・位置づけについて、「イ」側と協議を行い、基本合意を得ることを目的とする。
- (2) 上記のとおり、今回はプログラムについての議論を行うこともあり、「イ」側との協議を円滑に進めるために今次調査は2回に分けて現地調査を行うこととする。
- * 第一次調査（5月中旬）
今次調査の進め方及び協力内容についての日本側第一次案についての説明、「イ」側関係機関との意見交換、関連情報収集
 - * 第二次調査（6月中・下旬：6月18日の週）
プログラムの基本枠組み及びブカシフェーズ2についての協力枠組み基本合意（プロジェクト・ドキュメント案、R/D案の合意）

2. 調査団員構成及び調査日程

- (1) 第一次調査（実施済み）
- | | | |
|------------|-------|--------------------------|
| (ア) 警察協力立案 | 出宮 良平 | 警察庁長官官房国際課 警部 |
| (イ) 協力計画 | 熊谷 晃子 | JICA 社会開発部第一 G ガバナンスチーム長 |
| (ウ) 評価分析 | 平川 貴章 | インテムコンサルティング株式会社 |
- *平成19年5月21日（月）～24日（木）
- (2) 第二次調査
- | | | |
|-------------|-------|-------------------------|
| (ア) 団長 | 岡崎 有二 | JICA 社会開発部 部長 |
| (イ) 警察協力立案1 | 竹内 直人 | 警察大学校国際警察センター所長 |
| (ウ) 警察協力立案2 | 出宮 良平 | 警察庁長官官房国際課 警部 |
| (ウ) 協力計画 | 岩間 創 | JICA 社会開発部第一 G ガバナンスチーム |
| (エ) 評価分析 | 平川 貴章 | インテムコンサルティング株式会社 |
- *平成19年6月17日（日）～28日（木）（付属資料2-2）

3. 第二次調査 現地協議方針案

- (1) 協力枠組みについて、「イ」側との間で協議・説明を行い、先方との合意形成を図り、その内容を協議議事録(M/M)にまとめた上で署名を行う。合意形成を図るための文書は以下のとおり。
- * 国家警察改革支援プログラム案説明資料及び概念図
 - * (ブカシフェーズ2の) プロジェクト・ドキュメント及びPDM
 - * R/D案
- (2) 第二次事前評価調査以降のスケジュールについて確認する。特にブカシフェーズ2関連で今

後派遣が予定されている長期専門家に係る手続きについてはインドネシア側関係部署に再確認を行う。

- (3) 現地日本側関係者とブカシフェーズ2のプロジェクト運営管理上確認すべき諸点について、適宜、協議を行う。(フェーズ2立ち上げに向けての詳細活動計画策定など)

4. 本日会議での議論のポイント

- (1) 上記3.(1)の各文書について日本側関係者間で最終的なコンセンサスをとる。本会議で確認が取れ次第、各文書についてインドネシア事務所を通じ、インドネシア側に事前に送付する(18日の週の前半にインドネシア側に提示することを目指す)。

- (2) 現地調査に関連し、現地日程の確認、留意事項の洗い出し等を行う。

5. 第一次現地調査以降のスケジュール

6月14日	第二次事前評価調査対処方針会議 (R/D案、プロドク案の検討)
6月18-28日	第二次事前評価調査
7月上旬	現地調査帰国報告会
7月10or17日	理事会説明
7月下旬	R/D署名

以 上

＜案件名：インドネシア市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2第二次事前評価調査＞

	日付	総括	警察協力立案1	警察協力立案2	協力計画	評価分析	宿泊
1	6月17日	日				成田発 → ジャカルタ着	ジャカルタ
2	6月18日	月				情報収集・ヒアリング ・資料作成	ジャカルタ
3	6月19日	火					ジャカルタ
4	6月20日	水					ジャカルタ
5	6月21日	木					ジャカルタ
6	6月22日	金					ジャカルタ
7	6月23日	土			成田発 → ジャカルタ着		ジャカルタ
8	6月24日	日	成田発 → ジャカルタ着			資料作成 18:30 団内打ち合わせ 19:30 調査団とプロジェクト関係者食事会	ジャカルタ
9	6月25日	月	8:00 日本側関係者（大使館、JICA事務所、専門家）との協議 10:00 ワーキンググループと協議 13:00 計画開発担当次長と打ち合わせ 14:00 人事担当次長と打ち合わせ 15:00 オペレーション担当次長と打ち合わせ				ジャカルタ
10	6月26日	火	8:30 ブカシ県署訪問 10:30 メトロプカシ署訪問 14:30 ジャカルタ警視總監と打ち合わせ	団長に同じ 15:30 警察大学院大学長と打ち合わせ ジャカルタ発	団長に同じ		ジャカルタ
11	6月27日	水	9:00 M/M署名 10:00 INP副長官報告 13:30 大使館報告 15:00 JICA事務所報告 ジャカルタ発	成田着	団長に同じ		ジャカルタ
12	6月28日	木	成田着		団長に同じ		機中泊

2-3 協議・ヒアリング記録

協議記録

日時：2007年6月25日

場所：インドネシア国家警察本部

面談者：Drs. Hendy 人事担当次長総局キャリア開発部長

当方：調査団、植松プロマネ、聖成書記官、舘山所員

面談内容：

調査団より、今次調査団の目的、JICA協力プログラムについての概要について説明した。

先方からは、フェーズ1における成果、インパクトが出てきており、フェーズ2でも同様に良いインパクトが生まれることを期待しているとの言及があった。

先方より、以下の通り発言があった。

- * 人材育成に関連し、現在INPにおける人材育成については、Structure, Institution, Cultureの3つの柱で進めている。
- * フェーズ1でブカシにおいて開発されたモデルをフェーズ2では範囲を広げていく（ブカシでの改善成果を他の地域にも広げてほしい）ということを検討していただきたい。

これに対し、植松プロマネより、今後、ご指摘の全国普及に関しては、PTIKに専門家を派遣する予定であり、また人材育成に関係する点でもあり、人事担当次長総局、教育訓練総局とも連携を深めていきたい、ブカシの経験を全国に普及していくためのインドネシア国内での研修の実施が重要と考えており、その具体化の際には是非とも協議をさせていただきたい旨回答した。

先方からは、前もって連絡いただければ、担当者と任命し、きちんと対応したい、今後とも当方（人事担当次長総局）と密接に連絡を取っていただきたいと言及があった。

以 上

協議記録

日時：2007年6月25日

場所：インドネシア国家警察本部

面談者：Drs. Snarnoオペレーション担当次長

当方：調査団、植松プロマネ、田中リーダー、聖成書記官、舘山所員

面談内容：

調査団）（岡崎団長より、今次調査団の目的、JICA協力プログラムについての概要について説明した。

先方からは、これまで5年間の協力の成果について評価している、特に日本からの支援についてはPOLMAS政策の推進に当たり、警察自身の能力向上に力点を置いている点を高く評価している、との発言があった。

また先方より、以下の点について言及があった。

- * フェーズ2の実施に当たっては、より下位の領域、つまり村レベルも対象に入れて協力を進めてほしい、POLMAS737通達においてはPOLMAS警察官（≒駐在官）の重要性を謳っており、是非ともその活用について検討していただきたい。
- * さらにPOLMAS警察官だけでなく、POLMAS推進に当たってはすべての部署がそれぞれ責任を持って任務に当たらなければならない。
- * コミュニティとは地域的な単位だけではなく、同じ意識（利益共有）を持っている集団にも該当する、POLMAS遂行に当たってはこうした点にも配慮する必要がある。

以 上

協議記録

日時：2007年6月26日

場所：ブカシ県警察署

面談者：Drs. プルワディ ブカシ県警察署長

当方：調査団、植松プロマネ、田中リーダー

面談内容：

署長より、概ね以下の諸点について発言があった。

- * フェーズ2に向け、人員はいずれ変わっていくので、システム作りを進めていきたい、一方、活動の結果として個々の人員の能力向上につながっており、このこともまた非常に重要である。
- * 目に見える効果としては、たとえば最近知事選挙があったが治安の維持について問題なく行われたことにより地元からも高く評価されている、ちなみにブカシ地域は地元からの補助金の金額が全国で3番目である。
- * (コミュニティの捉え方についての質問に対し) 駐在所については村落レベルと工業団地などの職能集団を単位としたものの2つのモデルを考えている。
- * (村落での勤務についてどのようにモチベーションをあげるのかという質問に対し) 基本的にその地域出身の人物を割り当てる、コミュニティをよく知っているという利点もある、ただしご指摘のとおりモチベーションについては難しい課題として当方も認識している。

以 上

協議記録

日時：2007年6月26日

場所：メトロブカシ警察署

面談者：メトロブカシ警察署長

当方：調査団、植松プロマネ、田中リーダー

面談内容：

署長より、概ね以下の諸点について発言があった。

- * （駐在所の位置づけについての質問に対し）メトロブカシにおいては基本的に駐在所の設置についてあまり考えていない。
- * （他の司法セクターとの関係についての質問に対し）検察と裁判所と警察署でCriminal Justice Systemが構成されており、事件に関する協議のほか、1ヶ月に1回ほど関係三者が集まり定例会を開催している。また地方の幹部協議会として行政首長、警察、裁判所、検察、軍の代表が顔をそろえる場もある。こうした協議の場は村落レベルでも実施されている。
- * （他ドナーの活動についての質問に対し）同地域では基本的に日本以外のドナーとの協力関係はない。ただ他ドナーが主催するセミナー等へ関係者（分署長、POLMAS警察官など）が出席することはある。

以 上

平成19年5月22日

安齋俊哉 調整員

警察プログラム第51回WG定例会議議事録

日 時	平成19年6月25日（火） 10:00－12:30
場 所	家族計画センター会議室
出席者	<ul style="list-style-type: none">・WGメンバー（19名）・植松プログラムマネージャー・田中リーダー・関根、谷口専門家・フェーズ2事前評価調査団（岡崎部長、竹内所長、出宮係長、岩間職員、平川コンサルタント）・館山所員・調整員・Anggi（書記）・Bappenas Sitorusアドバイザー（同行1名） ・ 聖成書記官 計34名
討議内容	<p>【Sutarno座長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none">・今回は本年7月に終了するフェーズ1に続くフェーズ2に向かう議論の場と思料。これまでの成果として、技術協力と無償資金協力が実施されている。フェーズ2については、既に事前調査も実施されている。プログラム・フェーズ2の構成要素は、ブカシプロジェクト、バリプロジェクト、国別特設研修、個別専門家など全てBAPPENASに正式要請としてブルーブックにも記載されており、それに基づくものと思料。 <p>【植松プロマネ】</p> <ul style="list-style-type: none">・調査団紹介 <p>【岡崎団長】</p> <ul style="list-style-type: none">・WG-52開催に感謝・BAPPENASのブルーブックへの掲載に感謝。・ブカシプロジェクトのフェーズ2に関し、今回M/Mが署名されれば、8/1から間断なくフェーズ1から2へ移行できる。・現在の支援はPOLMASに沿ったものと理解しているし、1999年の警察改革の三本柱に寄与するものと思料。・同フェーズ2については、分署の強化、通信指令、鑑識能力の強化等を目途とした現場警察活動の強化と、市民とのパートナーシップ醸成のための活動を中心とした支援を継続、強化、発展させていくことである。・「イ」警察改革支援プログラムの概要と各コンポーネントの関係を、プログラム概念図を用い説明。・ブカシプロジェクトに対する協力として、JKT警視庁に協力を（今まで以

上に) 求めていきたいと考えている。また、PTIK/POLMAS振興センターとの連携も必要となっており、プログラムの調整により進めていきたい。

- ・ JKT警視庁下の警察署、分署、POSPOL/BKPMにおいて、「イ」警察本部の調整のもとに、市民警察が実現されることがフェーズ2の目標である。

【竹内所長】

- ・ 自己紹介

【SITORUS Bappenasアドバイザー】

- ・ 日本による警察協力が開始されてから、大使館は櫻澤-後藤-聖成書記官と変わり、プロマネは山崎氏から植松氏に変わった。JICAとの関係では2002年当時は担当部署がSEKJEN（官房長）だったが、今は予算開発計画担当次長になった。出宮団員や安齋調整員が当時を知る者である。
「イ」側ではPuruwadiブカシ警察署長も、当時は旧ブカシ警察署（分割前）の副署長だった。こうした過去の経緯を知るものが協力していることが大事だと思料。田中（元）長官もブカシを訪れたことがあるが、こうした点も大事にしたい点である。
- ・ CGI解散後は、全ての協力はバイラテラルとなるが、他ドナー（ICITAP,IOMなど）に比べ、日本は規模、期間が大きいものである。これまでのCGIを通じたもの、二国間のものであっても、非常に適切な支援であり、感謝すべきものである（会場拍手）。
- ・ BAPPENASとしてはブルーブック、グリーンブックへと続く一連の手続きを、十分な議論のもとに進めてほしいと考えている。そのためにも予算や投入がある程度確定することが望まれる。

【聖成書記官】

- ・ 自己紹介
- ・ 日本の支援の中で、警察協力は非常に重要なものと言える。大使も既にブカシを訪問され、「感銘を受けた。是非、継続支援すべきもの」と高い評価と感想を述べられていることを御報告する。

【調査団からの趣旨説明等：岩間職員】

- ・ M/Mの構成や内容説明
 - ①ブカシプロジェクトに関するM/Mで、27日に署名したい。
 - ②フェーズ2の基本的枠組みを共有することが本調査団の目的。
 - ③R/D署名は7月中～下旬を目標にしており、JICA事務所長とINP間で行う予定。
 - ④プロジェクト実施体制として、プロジェクトダイレクターは予算開発計画担当次長、副ダイレクターにJKT警視総監、プロジェクトマネージャーに両ブカシ署長、プロジェクトリーダーは日本人専門家（リーダー）で形成したい。
 - ⑤PDM、POに関し、プロジェクト目標、成果、活動等は、実際の活動を

	<p>進める上で、共通認識を得るためのツールと考えていただきたい。</p> <p>⑥「イ」側の負担事項として、供与した資機材のメンテナンス費用を上げている。</p> <p>⑦事前評価5項目に関するサマリーを説明。特に、妥当性においては、「イ」国家開発計画との合致、POLMAS通達との合致、日本の対インドネシア援助計画との合致、また、JICA対インドネシア事業実施計画の中で重要としていることから、妥当性は高いとしている。</p> <p>【Sunaruno座長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に資料が配布されているので、それに基づいて質疑応答を始めることとしたい。 <p>【メトロブカシ警察署長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズ2に入ることを喜ぶものである。フェーズ1の成功をもつての継続は重要なことである。 ・警察署のみならず、分署、POSPOL/BKPMへの支援が望まれる。特にBKPMの追加設置は是非お願いしたい。 ・鑑識の分署レベルでの展開は大いに期待したい。 ・分署以下のレベルでの人材（少尉まで）育成は喫緊の課題である。 ・人材（能力、人数）問題や、維持管理経費、研修費用等改善すべき点もあり、これは多分に「イ」側内部の問題であるが、何とか配慮願いたい。 <p>【岡崎団長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続性は重要。人材育成はその仕組みを考えることが重要。ツールとしてのBKPM等の機材については予算的にも厳しいが調達していくことになるだろう。 <p>【Sunaruno座長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材については、「イ」側の課題である。JKT警視庁人事部には既に指示してる通り、JKT警視庁で調整手配していくべきものである。 ・JKT警視庁計画部については、オペレーションに関する注意を払うよう求めたい。 <p>【「イ」警察鑑識課係長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民警察に関する調査はしたか？ BKPMは幾つか？ 行政と警察とのハーモニーが必要、無償で配布した鑑識機材の使用方法が解らないと報告を受けている。教本とVCDだけでは不足と思われる。 <p>【岡崎団長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブカシプロジェクトで既に外に広げる努力をしているので、ブカシで研修していただきたい。 ・フェーズ2でも行政、市民と警察とのシネルジーは重要なポイントと考えている。 ・BKPMは無償、技協合わせて14箇所に設置した。 <p>【メトロブカシ署長】</p>
--	--

・市民に対する「警察に関する」調査は第三者機関（Nielsen）によって実施されている。報告はWGで適宜実施されている。

・メトロブカシ署では5分署不足、24POSPOL不足の中で、BKPMの追加に期待するところである。BKPMに寄る【警察活動は成功している。

【Sunaruno座長】

・資機材の取扱に関しては、鑑識課が全国の鑑識係員をブカシに招聘して研修するべきであろう。

【ブカシ県警察署長】

・フェーズ2ではショーシャリゼーションの時期に入っていくと思うが、その時期に人材育成に重点が置かれるのは大変喜ばしい。システムを改善しても、最終的に現場の人材の能力が問題となり、今回、分署レベルでの強化が盛り込まれたのは非常に重要な点である。

・BKPMの継続強化も必要となっているが、ブカシ県の地域特性から、駐在所的アプローチも必要と考えている。

・鑑識、BKPM、通信も大分改善、向上したが、これは内部の話である。外部に向けたものとしては、県知事選挙が無事に終了したことに、プロジェクトの成果を見ることができると思う。市民と行政と警察の連携がうまくいった事例として、全国から視察団が訪れている。

【市民指導部次席】

・JICAのプロジェクトは非常に良い。POLMAS 7 3 7 通達の2006－2010年活動計画に従い、プロジェクトも実施されることが重要である。

・BKPMは「イ」警察の組織上にはない。今のところ市民とのパートナーシップ醸成のためのツールであると言える。

・2010年には7万村に一人の警察官配置を目指しており、2007年度には25%達成したいと考えている。

【メトロブカシ署長】

・FKPMツール≠BKPM建物。BKPMはPOSPOLと同じ並びと考えており、ブカシではPOSPOLが既にBKPMと同じ活動をしている。理解がひっくり返ることもあるので、この点は「イ」警察本部で議論していただきたい。

【Sunaruno座長】

・市民指導部で議論するように求む。

【JKT警視庁計画部（代理）】

・ブカシへの協力だけで十分であろうか？ JKT警視庁の10%でもカバーできないか？

・BKPMの位置付けはPOSPOLと同じか？

・維持管理費や人材確保の問題は伝統的な問題であるが、勿論良い事ではないのは承知。関係機関の協力の下に解決していきたい。

【Suinarno座長】

・これは「イ」警察－日本の協力である。ブカシに集中するだけでも大変な費用と労力がかかっている。この点は「イ」警察本部で合意している

	<p>ことである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BKPM=POSPOLと思うが、関係機関で議論をした後に正式決定されるべきであろう。 ・本日はPTIK（警察大学院大学）の出席がないようであるが、彼らとの協議も必要である。 ・R/D案については、数点調整が必要となると思うが、調整は可能か？ <p>【岩間職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R/D案については、今回のM/Mの添付資料に過ぎないので、今後、JICA事務所を通じ内容を固めていく作業をしていきたい。 <p>【岡崎団長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良いフェーズ2が開始できる予感を得ました。大きな仕事であるが、頑張ってやっていきたい。人と組織と社会が変わるようなコンセプトにそった、「キャパシティーデベロップメント」をやっていきたい。JICAも新しくなっていくので、「イ」警察も大きく変化していただくことを願うものである。 <p>【Sunaruno座長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズ2が始まる。グランドストラテジーとのシンクロがあると非常に良いものとなろう。JICAの支援に感謝する。 ・今調査団は官団員は数日の滞在であるが、コンサルタントは各種調査のため残留する。6月下旬にブカシプロジェクトのフェーズ2に関する協議を行う為に第2次事前評価調査団を送る予定。7月末までにどうプロジェクトのR/Dを締結したい。 <p>①バリプロジェクトについては、小規模案件である故、「イ」警察とJICAインドネシア事務所間の調整によりR/Dを5月中に締結したいと考えている。</p> <p>②我国の「イ」警察に対する改革支援プログラムのフェーズ2については、概念図の通り、「イ」警察の要請したコンポーネントは全て網羅している。このプロジェクトの詳細については、今後の議論が必要。</p> <p>③プログラムの目標として、「インドネシア各地の警察署と警察官によりそれぞれの地域特性に応じた、適切な市民警察活動が展開されるための実効性のある仕組み・体制が確立する」を提案している。</p>
所 感	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトに行われたWGであった。 ・事前準備の「イ」語資料配布と、Sunaruno座長への事前概況説明が功をそうしたといえる。前回調査団から間が空いていなかったのも良かったと思われた。しかし、何より秀逸だった点は、両ブカシ署長がプロジェクトを十分に理解し、フェーズ2に対してもビジョンを持っていたことであろう。 ・本部鑑識課の係長には失望したが、人事異動が速い、多い中、専門家が

	<p>人間関係を構築し、プロジェクトや活動を理解させ、協力を得るまでには時間がかかるという典型的な例となった。本人に悪気はないが、経緯を知らないので、果たしてピント外れな意見/質問をしてしまう・・・関係機関内の周知徹底はプロジェクト/プログラムにとっても重要な点でもあり、今後、どのように進めるのが良いか考えていかなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前配布した「イ」語資料は、翻訳者が多年に渡りプログラム/プロジェクト通訳を務めてきた方であり、適切な訳がなされていたし、「イ」警察にも信頼を得ていたため、スムーズに調査団説明ができたと思われた。
<p>会議資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出席者リスト ・ 調査団説明資料（プログラム概念図等）

協議記録

日時：2007年6月27日

場所：インドネシア国家警察本部

面談者：Drs. Paomanegaraインドネシア国家警察副長官、Drs. Snarno計画開発部長、Drs. Hendyキ
ャリアガイダンス部長、Drs. Hendrawan市民指導部長他

当方：調査団（竹内団員除く）、植松プロマネ、聖成書記官、館山所員

面談内容：

調査団（岡崎団長）より、今回は8月1日に開始を予定しているフェーズ2についての協力
枠組みについて基本合意を得ることを目的に来訪した、実質2日間という短い期間であったが、
多くの関係者と意見交換することができ、先ほどミニッツに署名することができ感謝している、
今後、ブカシ、バリ、PTIK等プログラムとして支援をしていく所存であり、今後とも協力をお
願いしたい、と述べた。

これに対し、副長官からは、以下のとおり、返答があった。

- * 今次調査団の報告を頂き感謝している。
- * 言及のあったように、ブカシ、バリ、PTIK等シナジーが重要であるという認識。
- * 737通達を通じて、POLMASの組織化を進めており、予算についても、分署レベルまで下ろ
している。
- * INPとしてもフェーズ2の立ち上げ、およびその実施について全力で支援していきたい。

植松プロマネより、この場を借りて、日々現場で活動している専門家に対する暖かいご配慮
について感謝の意を表したい、また両ブカシ所長と日々相談しながら業務を行っているが、意欲
的なイニシアティブに感銘を受けている、インドネシア流の市民警察化推進に向け、引き続き専
門家一同尽力していきたい、と言及があった。

これに対し、副長官からは、日本警察の経験を活用し、インドネシアにあった形で市民警察
活動を全国に普及させていきたいと発言があった。

人事担当次長部局代表からは、先日調査団にはブカシで開発されたモデルの経験を他の地域
に普及させていくことを検討してほしい旨の意見交換を行ったとの言及があった。

岡崎団長からは、ブカシという現場で実際に行っていることを見てもらうような場の設定に
ついてフェーズ2では考えていきたい旨返答した。

なお、冒頭副長官より、7月1日はINP設立記念日であるが、この記念日にあわせてINP幹部
が各地に出向きPOLMAS普及に努めている、以前は中央に集めていたが、今は中央から地方に
出向くように変わってきているとの話があった。

以 上


**MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE 2nd PREPARATORY STUDY TEAM AND
INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE
ACTIVITIES (PHASE 2)**

The Japanese 2nd Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) for the Technical Cooperation for the Project on Enhancement of Civilian police Activities (Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), and headed by Mr. Yuji OKAZAKI, Managing Director, Social Development Department, JICA, visited the Republic of Indonesia from June 24 to June 27, 2007, in order to assess the feasibility of the proposed project framework as well as to clarify the background, concept, and the scope of the Project.

During its stay in Indonesia, the Team and the authorities concerned of Indonesian National Police (hereinafter referred to as “INP”) had a series of discussions and worked out the details of the Project.

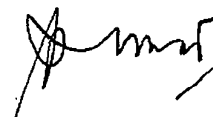
As a result of the discussions, both sides reached a common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta, June 27, 2007



Mr. Yuji OKAZAKI

Leader
Japanese 2nd Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Drs. Sunarno
Police Brigadier General
Director of Policy and Strategy Bureau
Indonesian National Police Headquarters

THE ATTACHED DOCUMENT

I. Overall Framework of JICA Program

At the opening of the discussion, the Team and INP agreed on the possible overall framework and the brief summary regarding the JICA Program “The Support Program for Reform of the Indonesian National Police” (hereinafter referred to as “the Program”) as attached in Annex 1.

II. Basic Framework of the Project and the Results of Ex-ante Evaluation

The Team and INP agreed to the basic framework, scope and details of the Project as below. Both parties also agreed to the draft version of the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the Draft R/D”) as attached in Annex 2 hereto that will be finalized by the time of commencement of the Project.

1. Project Title
Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)
2. Administration of the Project
 - 2.1 Administration on the Indonesian Side
 - (1) Deputy of Planning and Development, INP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
Vice-chief of Jakarta Metropolitan Police, as the Vice-Project Director, will support the Project Director carries out his responsibility.
 - (2) Chief of Metro Bekasi Police Resort and Chief of Bekasi Police Resort, INP, as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
 - 2.2 Administration on the Japanese Side
 - (1) Project Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director, Project Vice-Director, and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
 - (2) Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation to the Project.
3. Duration of the Project
The duration of the Project will be five (5) years from August 1, 2007 to July 31, 2012.
4. Concept and Scope of the Project



For the rationalization and justification of the Project, both sides will jointly prepare the Project Document which describes the detail design of the Project. The Project Document will contain the result of the Ex-ante Evaluation, the conceptual diagram of the Project, the tentative Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM"), the tentative Plan of Operations (hereinafter referred to as "PO") and be finalized by the time of commencement of the Project.

(1) Result of the Ex-ante Evaluation

As a result of the discussions, both sides agreed that the Project is feasible as summarized in Annex 3.

(2) Conceptual Diagram of the Project

The Team and INP agreed to the basic framework of the Project as attached in Annex 4.

(3) Project Design Matrix

PDM as attached in Annex 5 was elaborated through discussion by the Team and INP. Both sides agreed to recognize PDM as the implementation tool for project management, and the bases of monitoring and evaluation of the Project. The PDM will be utilized by both sides throughout the implementation of the Project. The PDM will be subject to change within the framework of the Draft R/D when necessity arises in the course of implementation of the Project by mutual consent as specifically mid-term evaluation.

(4) Plan of Operations

PO as attached in Annex 6 has been formulated according to the Draft R/D, on condition the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides. The PO includes of timetable and responsible organizations. The schedule is subject to change within the scope of the Draft R/D when necessity arises in the course of implementation of the Project.

III. Specific Issues Confirmed on the Project

1. Measures to be taken by the Japanese Side

The Team explained that the Japanese side will make the following measures:

(1) Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide services of long-term experts: Project Leader/Organizational Management, On-the-scene Police Activities, On-the-scene Criminal Identification, and Project Coordinators respectively. Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

(2) Training of Indonesian Counterpart Personnel (C/P)

JICA will provide short-term training courses in Japan for good performing

Indonesian counterpart personnel selected by recommendation of both INP and Japanese experts, to increase of effectiveness of technical assistance provided by Japanese experts.

(3) Supply of Equipment

JICA will provide supplemental equipment necessary for the implementation of the Project.

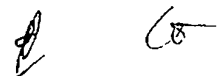
2. Measures to be taken by the Indonesian Side

The Indonesian side explained that they would make the following efforts as done in the Current Project. The Indonesian side will provide seminar rooms, conference rooms, facilities, equipment, and other related materials as well as assign counterpart personnel, at the Indonesian expense for the fruitful implementation of the Project. The Indonesian side will meet running expenses (including maintenance costs of equipment and facilities provided by Japan) necessary for the implementation of the Project.

VI. Procedures before the Commencement of the Project

- (1) The Draft R/D will be finalized and confirmed between the JICA Indonesia Office and INP by the middle of July in 2007 after internal authorization of respective parties if necessary.

- Annex 1 Overall Framework and the Basic Relation among Each Component in the JICA Program**
Annex 2 Record of Discussions (Draft)
Annex 3 Result of Ex-ante Evaluation
Annex 4 Conceptual Diagram of the Project
Annex 5 Tentative Project Design Matrix
Annex 6 Tentative Plan of Operations



Annex 1: Overall Framework and the Basic Relation among Each Component in the JICA Program

The INP has presently promoted the reform efforts so as to make the transition to the civilian police. JICA plans to provide comprehensive supports through the JICA Program in accordance with the experiences and the knowledge of the police in Japan in order to support efforts to put the policy on POLMAS established by the INP decree into practice. The goal of the JICA Program is set up as mentioned below:

“The effective mechanism for spreading appropriate civilian police activities through police resorts and police officers in every area of Indonesia according to each regional peculiarity is established.”

There are two main subjects in order to accomplish this goal. The first subject is “model portion.” In this portion, civilian police activities are strengthened at specific sites as a “model” of civilian police through the performance of police services on a daily basis in cooperation with the experts dispatched from the police in Japan and police-related personnel at the sites. Specifically, the “Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)” focuses on the place which contains various types of social circumstances in Indonesia, such as urban and rural areas. Also, POLMAS at the specific area where many short-term visitors stay is verified in the “Project on Building a Society with a Sense of Safety in Bali.”

The second subject is “dissemination portion.” In this portion, the mechanism for disseminating civilian police activities to the whole country is established. The experiences and knowledge verified by the “model portion” of the first subject are extracted from the survey and research, and leading figures promoting civilian police in every district of Indonesia are nurtured through the trainings. Although it is necessary to consider the specific means for the dissemination among project-related personnel, the dissemination activities should strategically be conducted in combination with the training in Indonesia (College of Police Science (Research and Development Center on POLMAS), Bekasi police resorts, etc.), the training in Japan (types of the country focused training course), and the third country training if necessary. In addition, The JICA Program plans to dispatch a Japanese expert (expert in the field of POLMAS) in charge of the survey and research on civilian police as well as planning and management of various types of training courses.

Further, the Advisor to the Chief of the INP is continuously assigned within the

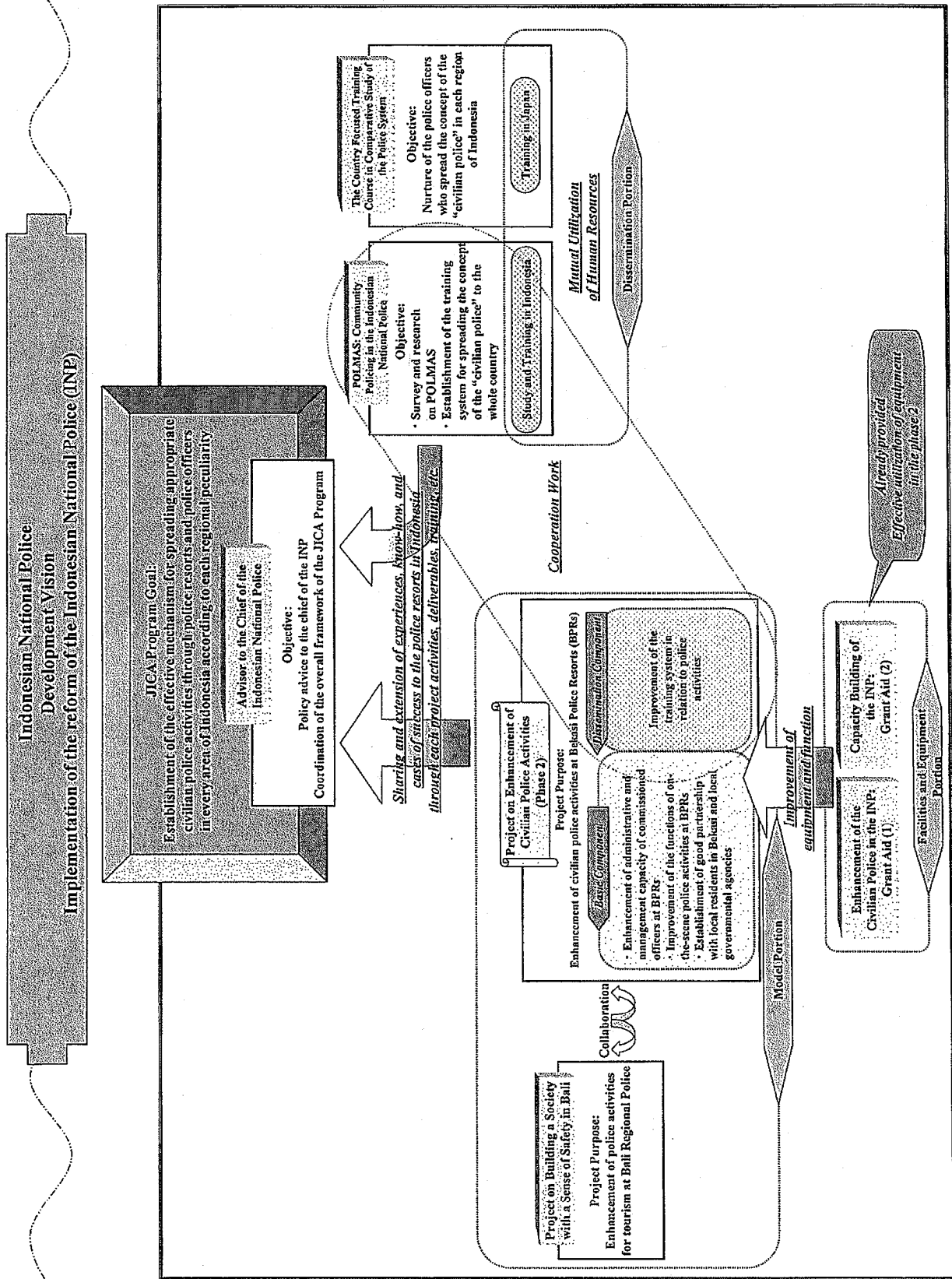
☉ to

framework of the JICA Program in order to manage these activities as mentioned above, give the comprehensive policy advice to the chief of the INP, and coordinate the overall framework of the JICA Program.

The conceptual diagram of the JICA Program indicating the relationship among each portion of the Program is shown in the following figure.



Figure 1: Conceptual Diagram of JICA Program "The Support Program for Reform of the Indonesian National Police"



6

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES (PHASE 2)
(DRAFT)

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions with Indonesian National Police (hereafter referred to as "INP") for the purpose of working out the details of the technical cooperation in Indonesia concerning "the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)" (hereafter referred to as "the Project"), with respect to desirable measures to be taken by JICA and INP for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, JICA and INP agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.


Jakarta, July, 2007

Mr. SAKAMOTO Takashi
Resident Representative
Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency

Drs. Tjuk Sugiarso
Police Inspector General
Deputy of Planning and Development
Indonesian National Police Headquarters

Witness:

Mr. UEMATSU Shinichi
Advisor for Chief of INP
Superintendent Supervisor
JICA Expert



THE ATTACHED DOCUMENT

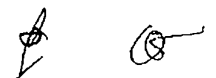
I. COOPERATION BETWEEN JICA AND INDONESIAN GOVERNMENT

1. The Government of Indonesia will implement “the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)” (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.
3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN
JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.



III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V; and
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of

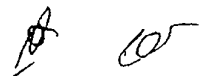
Two handwritten signatures in black ink, one on the left and one on the right, located at the bottom right of the page.

Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
- (3) Running expenses (including maintenance costs of equipment and facilities provided by Japan) necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Deputy of Planning and Development, INP, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project. Vice-chief of Jakarta Metropolitan Police, as the Vice-Project Director, will support the Project Director carries out his responsibility.
2. Chief of Metro Bekasi Police Resort and Chief of Bekasi Police Resort, INP, as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Project Leader, JICA expert, will provide necessary recommendations and advice to the Project Director, the Vice-Project Director, and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, the Project utilizes coordinating mechanisms at each level of INP Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Metro Bekasi Police and Bekasi Police Resorts, depending on impact of issues concerned. The last resolution will be given by the Working Group for “the Support Program for Reform of Indonesian National Police” at INP Headquarters.



V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. SCOPE OF ACTIVITIES OF JAPANESE EXPERTS

Under restrictions of the Official Development Assistance Charter of the Government of Japan, all Japanese experts shall neither participate in practical duties of INP at any critical area nor engage in the law enforcement operation. The role of Japanese expert is strictly limited to technical transfer for the purpose of enhancing capability of INP.

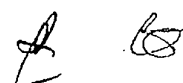
VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Indonesian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

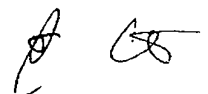


For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from 1st August 2007.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

Two handwritten signatures in black ink, one on the left and one on the right, positioned in the bottom right corner of the page.

MASTER PLAN

1. Title of the Project

The title of the project shall be “the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2).”

2. Overall Goal

The effective mechanism for spreading appropriate civilian police activities through police resorts and police officers in every district of Indonesia according to each regional peculiarity is established.

3. Project Purpose

Civilian police activities for earning people’s basic trusts at Bekasi Police Resorts (BPRs) are strengthened as a “model police resort.”

4. Outputs

- (1) Administrative and management capacity of each commissioned officer at BPRs is enhanced.
- (2) The functions of on-the-scene police activities (at the Police-Citizen Partnership Center (BKPM), Police Post (POSPOL), etc.) towards civilian police are improved at BPRs.
- (3) Good partnership with local residents in Bekasi and local governmental agencies is established.
- (4) The training system in relation to police activities towards civilian police is improved in collaboration with the JICA Program.

5. Activities

- (1)-1: Examine and draw up the appropriate administrative and management means at the

Police Sectors.

(1)-2: Examine and draw up the appropriate norm of police activities at the scene (BKPM, POSPOL, etc.) in accordance with regional peculiarity.

(1)-3: Conduct trainings for the commissioned officers at BPRs in the field of administrative and management means.

(2)-1: Establish the appropriate reporting and communicating system among the scene (BKPM, POSPOL, etc.), Police Sector, Police Resort, and Regional Police Department.

(2)-2: Prepare and revise various types of textbooks and materials related to a sequence of police activities towards civilian police.

(2)-3: Conduct trainings on a sequence of police activities towards civilian police.

(2)-4: Monitor police activities towards civilian police.

(2)-5: Establish the maintenance system of police wireless applications.

(3)-1: Send out information on community crime prevention.

(3)-2: Communicate and consult with the groups and organizations of community crime prevention.

(4)-1: Draw up the training plan on police activities in collaboration with the JICA Program.

(4)-2: Prepare training textbooks and materials, etc.

(4)-3: Train and utilize technical instructors who teach the police activities as mentioned above.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term expert in the following field:
 - (1) Project Leader/Organizational Management
 - (2) On-the-scene Police Activities
 - (3) On-the-scene Criminal Identification
 - (4) Coordinator (s)
 - (5) Others

2. Short-term experts

Tentative list of short term experts is shown below. The plan of dispatch of short term experts will be discussed annually between Japanese and Indonesian sides.

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by JICA within the budget allocated for the technical cooperation. Contents, specifications and quality of the equipment will be decided through consultations with the Working Group for “the Support Program for Reform of Indonesian National Police.”



ANNEX IV

LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel

(1) Project Director

Deputy of Planning and Development, INP Headquarters

(2) Vice-Project Director

Vice Chief, Jakarta Metropolitan Police

(3) Project Managers

Chief of Metro Bekasi Police Resort, INP

Chief of Bekasi Police Resort, INP

2. Administrative Personnel

(1) Administration Staff

(2) Secretaries

(3) Other necessary supporting



LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

(1) Project office and related facilities

2. Building and Facilities

(1) Project office

(2) Indonesian Counterparts' offices

(3) Administrative office

(4) Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon



Ex-ante Evaluation

As a result of an evaluation from the viewpoints below, it is judged that the implementation of the Project is appropriate.

1. Relevance

For the following reasons, the Project is judged to be of high relevance:

<Consistency with the policy and decree of the Indonesia government>

- (1) As explained in “2-3 National Development Plan and Public Security Policy” above, The “Indonesia’s Medium-term Development Strategy 2004-2009” explicitly describes to promote “improvement of public security and order as well as crime-fighting measures” which sets up 10 development programs. One of the programs is “police personnel development program” in which personnel nurture and capacity development of the INP are clearly expressed. Also, in order to establish professional police organization, the program aims at nurturing capable and sufficient number of human resources. Therefore, the direction of the Project corresponds to the Development Strategy drawn up by the Indonesian government.
- (2) According to the decree (SKEP/737/X/2005) by the chief of the INP, “Policy and Strategy on the Operation of the POLMAS model under the commitment of the Indonesian National Police,” two significant points are described: (a) to establish the partnership between police officers and local community; and (b) to solve various types of social issues occurring in the local community. Thus, the Project is consistent with the direction of the decree on POLMAS.

<Consistency with the policies of the government of Japan>

- (3) Japan’s Country Assistance Program for Indonesia (November, 2004)” by the Ministry of Foreign Affairs of Japan places “Assistance to create a Democratic and Equitable Society” as one of three priority areas. In the priority area, the “police reform” as indicated in the “governance reform” is emphasized so as to provide more active assistance. Specifically, the police reform plans to introduce civilian police activities including the police station system in Japan and strengthen the capacity of the police. Therefore, the direction of the Project is in line with the content of the Country Assistance Program.
- (4) There are eight programs in the JICA’s country implementation plan of Indonesia (2006), and this Project is positioned in the “assistance program for governance reform.” As this program aims at spreading the governance reform centering on the reform assistance of the INP, the Project is consistent with this program.

2. Effectiveness

For the following reasons, it is expected that this Project will be effective:

- (1) The Project Purpose is to be achieved by the synergy effects of multiple Outputs. In order to accomplish the Project Purpose, the following Outputs are established: (a) the enhancement of administrative and management capacity of each commissioned officer at BPRs; (b) the improvement of the functions of on-the-scene police activities towards the civilian police; (c) the establishment of good partnership with local residents and governmental agencies in Bekasi; and (d) the improvement of the training system in relation to police activities. As mentioned in “5.1 Project Purpose” of the Chapter 5, in terms of (a) and (b), the capacity development of human resources in the BPRs is promoted. Regarding (c), the Project tries to establish the good partnership with the local society of Bekasi by directing the attention to the outer side of BPRs. In this way, it is expected that BPRs fulfill a role as a “model police resort” in Indonesia by promoting the cooperation toward both sides, i.e., the BPRs and the local society of Bekasi. With reference to (d), it is necessary to arrange and adjust the training system at BPRs so as to share the experiences and successful cases obtained at BPRs through (a), (b), and (c) with police-related personnel working at other districts. Thus, the Project is designed so as to achieve the Project Purpose, enhancement of civilian police activities for earning people’s basic trusts at Bekasi Police Resorts (BPRs),” as the synergy effects of each Output. Therefore, it is highly expected that the Project Purpose is achieved at the end of the cooperation period in combination with (a) to (d) (Output 1 to 4) in an effective manner.
- (2) As the Project does not have the authority over the personnel issues for the chiefs of Police Sectors and police officers on the fields who receive the OJT by Japanese experts and the training courses through the Project including ex-trainees coming back from Japan, the Important Assumption for the Project Purpose has been set as “Knowledge and skills obtained by the police officers through the project activities are taken over within BPRs.” Thus, it is considered that effective countermeasures for the personnel rotation are to take over the knowledge and skills within BPRs by effectively assigning the chiefs of Police Sectors and police officers receiving the OJT and the training courses. In order to achieve the Project Purpose, “enhancement of civilian police activities at Bekasi Police Resorts (BPRs),” after the termination of the Project, it is indispensable to establish the mechanism for taking over the knowledge and skills related to civilian police within the BPRs.



3. Efficiency

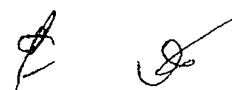
There are prospects that the Project is efficiently implemented for the following reasons:

- (1) Since the technical basis on civilian police activities has been established in the technical cooperation project, “The Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 1),” implemented at the moment, it is expected that the project activities are efficiently conducted through the effective utilization of various experiences and lessons learned as well as human resources and textbooks developed by the current Project.
- (2) From the perspective of the project efficiency, it is crucial to communicate and coordinate appropriately with other donors, such as the IOM, the Asia Foundation, the Partnership, etc., in order to avoid duplication of similar activities among these donors. Thus, it is necessary to establish the circumstances to collaborate and communicate adequately with other donors right after the commencement of the Project.
- (3) In reference to the communication control system, it is necessary to consider the process in which communication is operated with minimum required wireless applications as well as the maintenance of the applications and the procurement of the consumables. The Project tries to accomplish the Outputs by establishing the maintenance system of wireless applications (Activity 2-5) and dispensing with useless project inputs. Moreover, regarding the equipment of criminal identification, it is crucial to develop and find out the equipment, tools, and materials procurable on the fields because imported commodities are not procured and utilized after the termination of the Project if they are expensive.

4. Impact

The Impact of this Project is expected to be as follows:

- (1) This Project is designed so as to spread civilian police activities to the whole country. More specifically, there is a prospect that the Overall Goal, “establishment of the effective mechanism for spreading appropriate civilian police activities in every area of Indonesia,” will be achieved if the system in which technical instructors at BPRs trained by the Project (TOT: Activity 4-3) teach police officers as training lecturers in every area of Indonesia on their own initiative is developed.
- (2) Important Assumptions for the Overall Goal are that “The JICA Program, ‘The



Support Program for Reform of the Indonesian National Police,' functions properly" and "Indonesian National Police and Jakarta Metropolitan Police draw up measures and policies on civilian police activities based on the outcomes of this Project." As explained in "5-6-2 Important Assumptions from the Project Purpose to the Overall Goal" of the Chapter 5, the Overall Goal will not be achieved unless those conditions are fulfilled after the termination of the Project although the achievement of the Overall Goal greatly depends on smooth collaboration with other projects within the JICA Program and sustainable efforts by the INP and Jakarta Metropolitan Police. In order to establish the effective mechanism for disseminating the experiences and successful cases obtained at BPRs across the country, therefore, it is necessary to thickly communicate with the INP and Jakarta Metropolitan Police during the cooperation period so as to draw up measures and policies on civilian police activities.

5. Sustainability

The sustainability of this Project will be expected as follows:

<Continuation of the policy support>

- (1) As mentioned in the Relevance, personnel nurture and capacity development of the INP are clearly expressed in the "police personnel development program" of the "Indonesia's Medium-term Development Strategy 2004-2009." In order to establish professional police organization, the program aims at nurturing capable and sufficient number of human resources. In addition, the decree by the chief of the INP, "Policy and Strategy on the Operation of the POLMAS model under the commitment of the Indonesian National Police," describes the followings: (a) to establish the partnership with local community; and (b) to solve various types of social issues in the local community. Therefore, there is a prospect that the policy support will be continued from the Indonesian side during the cooperation period and even after the termination of the Project.

<Financial aspect - Continuation of the budget>

- (2) As shown in the Table 2, the budget of the INP in 2007 is approximately 20.0 trillion rupiah (around 276.8 billion yen: exchange rate = 72.4 rupiah/yen). In comparison with approximately 7.2 trillion rupiah (around 99.1 billion yen) in 2002, the budget has increased about 2.79 times in the past five years. Further, as indicated in the Table 3, it is anticipated that the civilian police activities are continued in Bekasi area because the total budget of Metro Bekasi Police Resort and Bekasi Police Resort has been increased year by year. Moreover, the budget of

the INP for promoting POLMAS¹ has also been increased 24 times, i.e., from around 8.66 billion rupiah in 2006 to around 208.7 billion in 2007. In addition, the budget of the BPRs for promoting POLMAS has been increased about 66 times, i.e., from around 26.3 million rupiah in 2006 to around 1.73 billion in 2007. These budgetary trends imply that the INP prioritizes POLMAS as one of key areas. Therefore, there is a prospect that appropriate budget will be allocated from now on.

Table 2 Budgetary trend of the INP (2002-2007)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
Staff salaries	4,185	5,302	6,285	6,497	9,422	11,740
Expenses of police activities	1,910	1,694	3,698	2,756	3,940	5,251
Expenses of facilities and equipment	1,079	2,005	2,764	4,210	3,584	3,049
Total	7,174	9,001	12,747	13,463	16,946	20,040

Unit: 1 Billion Rp.

Source: Data from the Department of Planning and Development of the INP Headquarters

Table 3 Budgetary trends of the Bekasi Police Resorts (2005-2007)

Items	2005	2006		2007	
		Metro Bekasi	Bekasi	Metro Bekasi	Bekasi
Staff salaries	59,962,669,465	56,397,629,000	10,774,004,000	48,448,774,000	37,001,486,000
		67,171,633,000		85,450,260,000	
Expenses of police activities	1,642,259,000	2,384,235,000	1,676,225,000	5,114,940,000	5,253,383,000
		4,060,460,000		10,368,323,000	
Total	61,604,928,465	71,232,093,000		95,818,583,000	

Unit: Rp.

Source: Data from the Metro Bekasi Police Resort and Bekasi Police Resort

Note 1) The fiscal year is the same as the calendar year.

Note 2) As the former Bekasi Police Resort was separated into two Police Resorts in 2005, the budget of the present Bekasi Police Resort has been allocated since 2006.

Note 3) The line in 2007 is the whole budget planned in this year. In principle, additional budget is not considered.

<Organizational capacity for the project continuation - Ownership towards the Project>

- (3) People from various areas including legislators observe and visit the Project. In this way, because police officers at BPRs have consciousnesses of gathering attention from the inside and outside of the police, the fact leads to their incentives towards the project activities. Further, their own initiative is also exercised. In addition, as technical instructors who conduct trainings on civilian police activities are trained

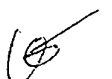
¹ This budget is calculated from the "program for revitalizing security potential."

(implementation of TOT) through the Activity 4-3, these instructors are able to teach police-related personnel on their own initiative after the termination of the Project. Therefore, the ownership of police officers at BPRs towards the Project is high, and there is a prospect that the project activities will be continued.

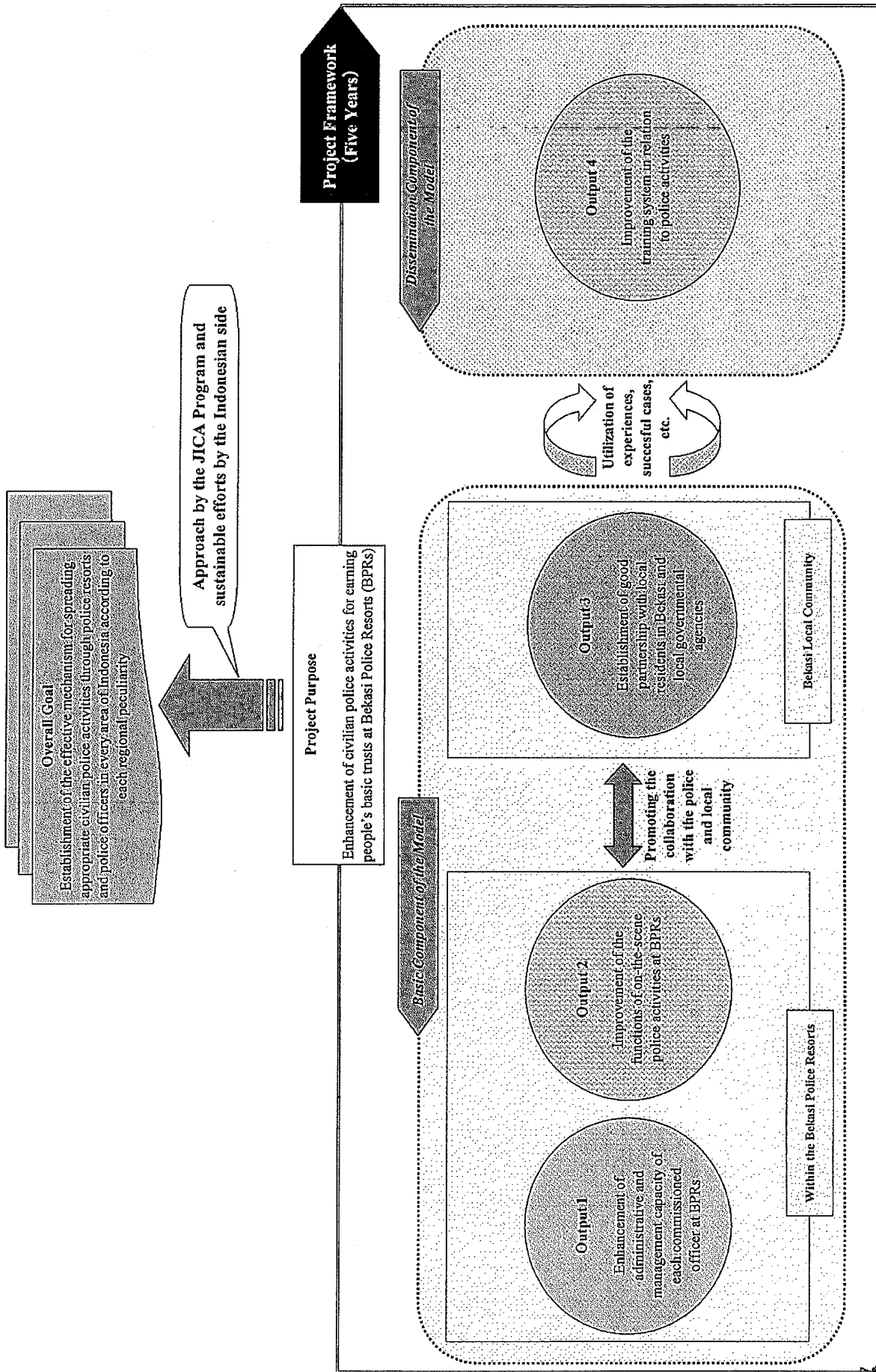
<Technical aspect>

- (4) In the Activity 2-5, the maintenance system of police wireless applications is to be established at BPRs. The persons in charge are able to maintain the wireless applications and procure consumables with their responsibilities according to the maintenance system. Also, it is anticipated that they can willingly promote the procedures of budgetary applications by fostering the sense to secure the budget necessary for the maintenance and consumables. In this way, it is necessary to establish the appropriate maintenance system in order to make the circumstances in which the police officers at BPRs are continuously able to utilize equipment provided by the Project.

END



Conceptual Diagram of the Project



Annex 5: PDM₀

Project Name : "The Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)" in Indonesia

Target Group : Bekasi Police Resorts (BPRs) and the Police Officers

Target Area : Bekasi Project Period : August 1, 2007 – July 31, 2012 (Five Years)

Date : June 27, 2007 Version : No. 0

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal The effective mechanism for spreading appropriate civilian police activities through police resorts and police officers in every area of Indonesia according to each regional peculiarity is established.</p>	<p>1. Appropriate measures and policies for civilian police activities are promoted.</p>	<p>1. Hearing survey to the commissioned officers in the Indonesian National Police and the Jakarta Metropolitan Police</p>	<p>The policy and strategy on civilian police are not drastically changed by the Indonesian National Police.</p>
<p>Project Purpose Civilian police activities for earning people's basic trusts at Bekasi Police Resorts (BPRs) are strengthened as a "model police resort." Note: See the below notes regarding "Civilian police" and "Bekasi police resorts"</p>	<p>1. People in Bekasi and local governmental agencies recognize the improvement of the police activities by BPRs. 2. Awareness/incentives of police officers towards civilian police activities are enhanced at BPRs.</p>	<p>1. Public opinion survey by the independent organization 2. Questionnaire survey to the police officers of BPRs</p>	<p>1. The JICA Program, "The Support Program for Reform of the Indonesian National Police", functions properly. 2. Indonesian National Police and Jakarta Metropolitan Police draw up measures and policies on civilian police activities based on the outcomes of this Project.</p>
<p>Outputs 1. Administrative and management capacity of each commissioned officer at BPRs is enhanced. 2. The functions of on-the-scene police activities (at the Police-Citizen Partnership Center (BKPM), Police Post (POSPOL), etc.) towards civilian police are improved at BPRs.</p>	<p>1-1. Various types of police services towards civilian police activities are implemented at BPRs. 1-2. Appropriate personnel assignment is carried out at BPRs. 2-1. The number of investigation by on-the-scene criminal identification is increased, and the number of effective fingerprints collected at the scene is increased at BPRs. 2-2. Police officers of the criminal identification section at BPRs obtain high-level skills of on-the-scene criminal identification and utilize the skills. 2-3. Uniformed police officers conduct on-the-scene preservation activities at the appropriate level. 2-4. Various types of police services including routine visits to home and workplace (junkai-renraku), acceptance of consultations, etc. are carried out on the fields (BKPM, POSPOL, etc.). 2-5. Communication within the jurisdiction of BPRs is appropriately carried out with wireless applications. 2-6. Trainings for on-the-field police officers working for BPRs are implemented (the number of trainings).</p>	<p>1-1. Monthly Reports by BPRs 1-2. Table of personnel assignment 2-1. Records of Criminal Identification Unit of BPRs, Records of on-the-scene investigations by BPRs 2-2. Records of official examinations on the skills of criminal identification by BPRs 2-3. Records of on-the-scene investigations by BPRs 2-4. Records of various types of police services 2-5. Records of Criminal Identification Unit of BPRs 2-6. Record of trainings 3-1. Records of public information and socialization activities 3-2. Records of FKPM meetings, participatory seminars and W/SS 4-1. Questionnaire survey to the participants of trainings 4-2. Records of trainings</p>	<p>Knowledge and skills obtained by the police officers through the project activities are taken over within BPRs.</p>
<p>3. Good partnership with local residents in Bekasi and local governmental agencies is established.</p>	<p>3-1. The number of public information and socialization activities is increased. 3-2. The number of FKPM meetings, participatory seminars and workshops (W/SS) is increased.</p>	<p>3-1. Records of public information and socialization activities 3-2. Records of FKPM meetings, participatory seminars and W/SS</p>	
<p>4. The training system in relation to police activities towards civilian police is improved in collaboration with the JICA Program.</p>	<p>4-1. Evaluation on the trainings by the participants is enhanced. 4-2. Frequency of utilization of technical instructors is increased.</p>	<p>4-1. Questionnaire survey to the participants of trainings 4-2. Records of trainings</p>	

Activities	Inputs	
<p>1-1 Examine and draw up the appropriate administrative and management means at the Police Sectors.</p> <p>1-2 Examine and draw up the appropriate norm of police activities at the scene (BKPM, POSPOL, etc.) in accordance with regional peculiarity.</p> <p>1-3 Conduct trainings for the commissioned officers at BPRs in the field of administrative and management means.</p>	<p>Japanese side</p> <p>1. Long-term experts Project Leader/Organizational Management On-the-scene Police Activities On-the-scene Criminal Identification Project Coordinator</p>	<p>Indonesian side</p> <p>1. Personnel Project Director Vice-Project Director Project Manager Counterparts Secretaries</p>
<p>2-1 Establish the appropriate reporting and communicating system among the scene (BKPM, POSPOL, etc.), Police Sector, Police Resort, and Regional Police Department.</p> <p>2-2 Prepare and revise various types of textbooks and materials related to a sequence of police activities towards civilian police.</p> <p>2-3 Conduct trainings on a sequence of police activities towards civilian police.</p> <p>2-4 Monitor police activities towards civilian police.</p> <p>2-5 Establish the maintenance system of police wireless applications.</p>	<p>2. Short-term experts As required</p> <p>3. Training of counterpart personnel in Japan</p>	<p>2. Provision of the project office and facilities necessary for the implementation of the Project</p>
<p>3-1 Send out information on community crime prevention.</p> <p>3-2 Communicate and consult with the groups and organizations of community crime prevention.</p>	<p>4. Provision of equipment</p> <p>5. Operational Expenses</p>	<p>3. Others Administrative and operational costs Running costs for electricity, water, etc. Equipment necessary for the implementation of the Project</p>
<p>4-1 Draw up the training plan on police activities in collaboration with the JICA Program.</p> <p>4-2 Prepare training textbooks and materials, etc.</p> <p>4-3 Train and utilize technical instructors who teach the police activities as mentioned above.</p>		<p>Pre-condition Understanding and cooperation on the police reform are obtained from the Indonesian government</p>

Note 1) "Civilian police": Police are responsible for "protecting life, person, and property of the people and maintaining public safety and order." In performing their duties, individual police activity should be carried out sincerely and promptly with fairness under the law. A good example of the civilian police is that due process of law is observed including respect of human rights of the accused identified based on the physical evidence obtained through criminal identification technique. In the practice of civilian police activities, they work on prevention and suppression of crimes sincerely, kind to the people, and close to local communities. Prompt responses to the demand of the people and sincere actions are also the essence of the civilian police activities.

Note 2) Bekasi Police Resorts (BPRs) is now reorganized into two police resorts, namely Polres Metro Bekasi and Polres Bekasi. In this PDM, two police resorts in Bekasi area, including Polseks and BKPMs under the two Police Resorts, are described as "BPRs".

Annex 7

Plan of Operations (PO)

Annex 6: Plan of Operations (PO)

Schedule of the Implementation and Responsible Organization

Cooperation Period: August 1, 2007 – July 31, 2012 (Five Years)

Date: June 24, 2007

Year	2007												2008												2009												2010												2011												2012												Responsible Organizations																	
	Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12																
Total Months	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	Chiefs of Bekasi Police Resorts					
Output 1: Administrative and management capacity of each commissioned officer at BPRs is enhanced.																																																																																										Chiefs of Bekasi Police Resorts
1-1 Examine and draw up the appropriate administrative and management means at the Police Sectors.																																																																													Chiefs of Bekasi Police Resorts													
1-2 Examine and draw up the appropriate norm of police activities at the scene (BPRs, POSPOL, etc.) in accordance with regional peculiarity.																																																																Chiefs of Bekasi Police Resorts																										
1-3 Conduct trainings for the commissioned officers at BPRs in the field of administrative and management means.																																																																Chiefs of Bekasi Police Resorts																										
Output 2: The functions of on-the-scene police activities (at the Police-Citizen Partnership Center (BKPM), Police Post (POSPOL), etc.) towards civilian police are improved at BPRs.																																																																Bekasi Police Resorts																										
2-1 Establish the appropriate reporting and communicating system among the scene (BKPM, POSPOL, etc.), Police Sector, Police Resort, and Regional Police Department.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
2-2 Prepare and revise various types of textbooks and materials related to a sequence of police activities towards civilian police.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
2-3 Conduct trainings on a sequence of police activities towards civilian police.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
2-4 Monitor police activities towards civilian police.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
2-5 Establish the maintenance system of police wireless applications.																																																			Bekasi Police Resorts Communication and Information Unit																																							
Output 3: Good partnership with local residents in Bekasi and local governmental agencies is established.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
3-1 Send out information on community crime prevention.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
3-2 Communicate and consult with the groups and organizations of community crime prevention.																																																			Bekasi Police Resorts																																							
Output 4: The training system in relation to police activities towards civilian police is improved in collaboration with the JICA Program.																																																			Bekasi Police Resorts Administration Section																																							
4-1 Draw up the training plan on police activities in collaboration with the JICA Program.																																																			Bekasi Police Resorts Administration Section																																							
4-2 Prepare training textbooks and materials, etc.																																																			Bekasi Police Resorts Administration Section																																							
4-3 Train and utilize technical instructors who teach the police activities as mentioned above.																																																			Bekasi Police Resorts Administration Section																																							

Note: The start of the Project, schedules described in this chart, and so on are subject to modifications through further examination and discussions in future.

3. 事前評価調査表

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

担当部署：社会開発部第一グループガバナンス・チーム

<p>1. 案件名： （和文）インドネシア国 「市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）」 （英文）The Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>（1）プロジェクト目標と成果を中心とした概要の記述 本プロジェクトは、メトロブカシ警察署およびブカシ県警察署（以下、「両ブカシ警察署」）を拠点として、①両ブカシ警察署幹部（特に分署長）の業務管理能力の向上、②現場での警察活動の機能改善、③地域住民や地方行政機関との良好な関係の構築、および④警察活動に関連した研修体制の整備を進めることにより、市民から信頼されるための「市民警察活動」の定着を目指す協力である。</p> <p>（2）協力期間 2007年8月1日～2012年7月31日（5年間）</p> <p>（3）協力総額（日本側） 約7.8億円</p> <p>（4）協力相手先機関 インドネシア国家警察本部、ジャカルタ警視庁、両ブカシ警察署</p> <p>（5）国内協力機関 警察庁</p> <p>（6）裨益対象者及び規模、等 両ブカシ警察署で勤務する警察署員 約2,800人</p>
<p>3. 協力の必要性・位置付け</p> <p>（1）現状及び問題点 インドネシア国の治安維持は、これまで30年余りにわたって国軍が担ってきたが、2000年8月の国民協議会の決定により、警察軍が国軍から分離独立し、大統領直轄の国家警察へと移行した。分離独立後の国家警察にとって、国内治安を維持するとともに国内で多発する一般犯罪に対応して市民の安全を確保し、市民に信頼される市民警察としてのサービスを提供することが大きな課題となっている。</p> <p>現在、インドネシア国家警察では、市民の要望に対して迅速かつ誠実に対応し、市民からの基本的信頼を得ることを目指した「市民警察」の導入を進めている。我が国は2002年8月より5年間の協力で、前ブカシ警察署（現メトロブカシ警察署）¹を拠点とし、組織運営（交番活動）、現場鑑識、通信指令といった分野を対象とする人材育成支援として「市民警察活動促進プロジェクト」（以下、便宜的に「フェーズ1」と記す）を実施してきた。フェーズ1に</p>

¹ 2004年10月に前ブカシ警察署がメトロブカシ警察署およびブカシ県警察署に分割された。

おける成果としては、まず組織運営（交番活動）面としてシフト制による「24時間勤務」、
「受け持ち区域」体制がつくられ、住民の要望を聞くとともに防犯上のアドバイスなどをす
る「巡回連絡」が行われるようになり、そうした現場レベルでの市民警察活動の拠点として
「BKPM（警察・市民パートナーシップ・センター）」が設置された。現場鑑識においては専
門家からの実地訓練や本邦研修等を通じ、鑑識係員の技術能力向上が進んだ。鑑識係員は指
導者としても成長しており、既に他の部署に対する技術指導に当たっているものもいる。通
信指令については、シミュレーション教育訓練や実践的実地教育訓練が行われ、無線を有効
かつ効果的に活用することにより、初動捜査に関する報告・連絡・指示および両ブカシ警察
署各部門間の連絡を効率的に行うための仕組みづくりが行われている。

このようにフェーズ1において各活動が試行され、一定の成果が発現しているが、両ブカ
シ警察署が引き続き市民警察活動推進における「モデル警察署」となるためには、引き続き
両ブカシ警察署の全体としての能力向上を図るとともにその経験や成功事例を抽出し、研修
体制の整備・改善を進めていく必要がある（今後の課題については下記7参照のこと）。本
プロジェクトの構成としては、「モデル警察署」としての能力向上を目指す部分（成果1～
3）と、その経験や成功事例を抽出し、全国レベルでの研修体制へつないでいくことを目指
す部分（成果4）に分けることができる。

（2）相手国政府国家政策上の位置付け

インドネシア政府が策定した「2004-2009年度国家中期開発計画」において、「治安・秩序
の向上と犯罪対策」を推進していくこととしている。この中には10の開発プログラムが設定
されており、特に「警察人材開発プログラム」では、国家警察人材の育成および国家警察の
能力開発が掲げられ、プロフェッショナルな警察組織を構築するために、質・量ともに十分
な人材の開発を目指している。また、インドネシア国家警察長官決定通達
（SKEP/737/X/2005）として「インドネシア国家警察の責務遂行におけるPOLMAS²モデルの
運用に関する政策および戦略」（以下、「POLMAS通達」）が策定され、警察官と地域社会とのパ
ートナーシップの構築および地域社会の中で起こる様々な社会的問題の解決を進めていくこ
ととしている。

（3）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置 付け）

外務省の「対インドネシア国別援助計画（2004年11月）」では、3つの重点分野の一つに
「民主的で公正な社会造り」を掲げており、その中の「ガバナンス改革」で示されている
「警察改革」については、より積極的な支援を行う旨示されている。また、平成18年度版
JICA国別事業実施計画には、8つのプログラムが明記されており、そのうち本プロジェクト
は「ガバナンス改革支援プログラム」に位置づけられている。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

² POLMAS とは、「インドネシア版市民警察活動」といった意であり、本通達によれば地域社会の安全と秩序および
その住民の生活の平穏を脅かすそれぞれの社会的問題を解決する過程において警察と地域住民との間で対等なパ
ートナーシップを構築することにより、犯罪そのものを減らすとともに犯罪への不安感を軽減させ、地域住民の生活
の質の向上を目指した警察活動を指している。

(1) 協力の目標

①協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

モデル警察署である両ブカシ警察署において、市民から基本的信頼を得るための市民警察活動が強化される。

【指標】

ブカシ住民および地方行政機関による両ブカシ警察署の警察活動に対する評価、市民警察活動に対する両ブカシ警察署員の意識の変化。

②協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値。

【上位目標】

インドネシア各地の警察署と警察署員により、それぞれの地域特性に応じた適切な市民警察活動が展開されるための実効力のある仕組み・体制が確立される。

【指標】

市民警察活動に関する適切な施策の進捗状況。

(2) 成果（アウトプット）と活動

①【成果1】

両ブカシ警察署幹部の業務管理能力が向上する。

【成果1の指標】

市民警察活動に向けた各種取組みの進捗、適切な人員配置の進捗状況。

【活動1】

分署の適切な業務管理方法の策定、BKPMなどでの適切な警察活動規準の策定、両ブカシ警察署幹部を対象とした業務管理方法に係る教育訓練の実施。

②【成果2】

両ブカシ警察署において、市民警察化に向けた現場（BKPMなど）での警察活動の機能が改善される。

【成果2の指標】

現場鑑識臨場数および対照可能な指紋採取ができた件数、鑑識係員による高度な現場鑑識技術の習得およびその活用度、制服警察官による現場保存の技術レベル、BKPMなどでの巡回連絡活動や相談受理などを含む各種取扱いの実施回数、両ブカシ警察署管内における無線連絡の頻度およびその内容（特に重大事件）、現場で勤務する署員を対象にした教育訓練の実施回数。

【活動2】

BKPM、分署、警察署および州警察本部間の報告連絡体制の確立、警察活動にかかる各種教材・資料の作成・改定、教育訓練の実施、各種警察活動に係るモニタリングの実施、警察無線機器の維持・管理体制の確立。

③【成果3】

地域住民や地方行政機関との良好な関係（パートナーシップ）が構築される。

³ インドネシア国家警察が「POLMAS 通達」として制定した政策に沿い、市民警察活動を実践するために、我が国の協力経験および日本警察の知見を十分踏まえた包括的な支援を JICA 協力プログラム「インドネシア国家警察改革支援プログラム」を通じて実施している。当該プログラム内には、「市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）」、「国家警察長官アドバイザー」、「POLMAS 活動強化専門家」、「バリ島、安心なまちづくりプロジェクト」および「国別特設研修：警察行政セミナー」が含まれている。

【成果3の指標】

広報・啓発活動の実施回数、FKPM(警察・市民パートナーシップフォーラム)会合、参加型セミナー、ワークショップなどの実施回数。

【活動3】

広報、参加型セミナーなどを含む情報発信に係る活動の実施、FKPM会合などを介した地域防犯団体との協議の実施。

④【成果4】

プログラム内の連携を図り、市民警察化に向けた警察活動に関連した研修体制が整備・改善される。

【成果4の指標】

研修参加者による研修内容の評価、技術指導者の活用度。

【活動4】

警察活動に関する研修計画の策定、研修教材・資料の作成、研修指導者の育成・活用。

(3) 投入 (インプット)

①日本側 (総額約7.8億円)

- 1) 長期専門家：プロジェクト・リーダー/組織運営、現場警察活動、現場鑑識、業務調整
- 2) 短期専門家：総合現場鑑識（指紋、写真、検視など）、無線通信網整備、地域防犯など
- 3) 本邦研修：組織運営、現場警察活動、現場鑑識など
- 4) 機材供与：教育・訓練用教室資機材、通信指令関連資機材、鑑識資機材、現場警察活動に必要な資機材など
- 5) 在外事業強化費：世論調査費用、現地セミナーの開催、マニュアル作成など

②インドネシア国側

- 1) カウンターパートの人材配置
プロジェクト・ディレクター（インドネシア国家警察本部 計画開発担当次長）
副プロジェクト・ディレクター（ジャカルタ警視庁 副総監）
プロジェクト・マネージャー（メトロブカシ警察署 署長、ブカシ県警察署 署長）
各分野におけるカウンターパート
- 2) プロジェクト実施に必要な執務室および施設設備の提供
- 3) その他
運営・経常費用、電気、水道などの運用費、プロジェクト実施に必要な資機材

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

- 1) 前提条件
・インドネシア国政府から警察改革に対する理解・協力が得られる。
- 2) プロジェクト目標達成のための外部条件
・プロジェクトで習得した各署員の知識や技術が、両ブカシ警察署内で受け継がれる。
- 3) 上位目標達成のための外部条件
・JICA協カプログラム「インドネシア国家警察改革支援プログラム³」が適切に機能する。
・インドネシア国家警察およびジャカルタ警視庁が、本プロジェクトの成果を活用して市民警察活動に係る施策を策定する。
- 4) 上位目標を継続するための外部条件
・インドネシア国家警察の市民警察化に係る政策・方針が大幅に変更されない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・上記3の「(2) 相手国政府国家政策上の位置付け」で記載しているとおり、「2004-2009年度国家中期開発計画」内の「警察人材開発プログラム」において、国家警察人材の育成および国家警察の能力開発が掲げられ、プロフェッショナルな警察組織を構築することを目指している。また、「POLMAS通達」では、地域社会の安全と秩序およびその住民の生活の平穩を脅かすそれぞれの社会的問題を解決する過程において、警察官と地域住民との間で対等なパートナーシップを構築することにより、犯罪そのものを減らすとともに、犯罪への不安感を軽減させることが重要であると謳っている。本プロジェクトは、当該開発計画および通達が示す方向性、ニーズとの整合性がある。
- ・上記3の「(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け」で説明しているとおり、本プロジェクトが目指すべき方向性は、外務省の「対インドネシア国別援助計画」および「JICA国別事業実施計画」の内容とも合致している。

(2) 有効性

本プロジェクトは、以下の理由から高い有効性が見込まれる。

- ・複数の成果により相乗効果を生むことがプロジェクト目標であり、それを達成するために、①「両ブカシ警察署幹部の業務管理能力の向上（成果1）」、②「市民警察化に向けた現場警察活動の機能改善（成果2）」、③「地域住民や地方行政機関との良好な関係の構築（成果3）」および④「警察活動に関連した研修体制の整備・改善（成果4）」の4つの成果項目が設定されている。①および②に関しては、両ブカシ警察署内の人材にかかる能力開発であり、③に関しては、両ブカシ警察署の外側にも目を向け、ブカシ地域社会とのパートナーシップの構築を目指したものである。このように、両ブカシ警察署内およびブカシ地域社会に対して両側面から協力を推し進めていくことにより、インドネシア全国の「モデル警察署」として役割を果たすことが期待される。
- ・また、④では、上記①から③で得られた「モデル警察署」での経験や成功事例などを他地域で勤務する警察関係者と共有できるように、両ブカシ警察署内で研修体制を整備する。このように、各成果が達成されることにより、その相乗効果としてプロジェクト目標である「モデル警察署である両ブカシ警察署での市民警察活動の強化」が達成されるデザインとなっている。したがって、成果①から④を効果的に組み合わせることにより、協力期間終了時にプロジェクト目標が達成される見込みは高い。

(3) 効率性

本プロジェクトは、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・現在実施されているフェーズ1では、市民警察活動の基礎を築き上げてきたため、そこで培われた多くの経験や教訓を有効に活用するとともに、育成された人材や各分野で開発された教材を効果的に活用することにより、効率的な活動が期待される。
- ・国際移住機構（IOM）、アジア財団、パートナーシップなどドナー間で類似した活動を重複させないために、他ドナーと十分なコミュニケーションを図り、適切な調整を行うことは効率性の面で極めて重要である。プロジェクトの開始とともに、ドナー間との連携および

コミュニケーションを的確に行えるような環境を整えていく必要がある。

(4) インパクト

本プロジェクトの実施によるインパクトは、以下のように予測される。

- ・本プロジェクトは、市民警察活動の全国展開を視野に入れてデザインされている。すなわち、成果4で示すように、両ブカシ警察署での経験や成功事例を抽出し、全国レベルでの研修体制を整備することを目指し、両ブカシ警察署における技術指導者の育成や研修教材の開発を進める予定である。このような取り組みを通じ、インドネシア各地の警察署員に対して指導できるような体制が整備されれば、上位目標である「適切な市民警察活動を全国展開するための仕組みづくり」の達成が期待できる。
- ・上位目標に至るための外部条件として、「インドネシア国家警察およびジャカルタ警視庁が、本プロジェクトの成果を活用して市民警察活動に係る施策を策定する」が挙げられている。インドネシア国家警察およびジャカルタ警視庁による自助努力に依存する部分が大いだが、2005年に「POLMAS通達」が出され、ジャカルタ警視庁をはじめ全国での展開が開始されており、モデル警察署としての知見が生かされることが期待される。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、以下のとおり期待される。

- ・妥当性でも述べているが、「2004-2009年度国家中期開発計画」および「POLMAS通達」の政策支援を受けることにより、本プロジェクトの実施期間中および協力期間終了後も、インドネシア国側からの政策的な支援は見込まれる。
- ・本プロジェクトに対しては、インドネシア国家警察幹部だけではなく、国会議員を含む多方面からの視察・見学者が多い。このように、両ブカシ警察署関係者は、警察内外から注目を集めているという意識があるため、プロジェクト活動に対する彼らのインセンティブにつながっている。
- ・また、成果4の活動では、市民警察活動に関連した研修を指導する技術指導者を育成し、且つ組織としての知見の蓄積を図っていくため（TOTの実施）、プロジェクト終了後もこれらの指導者を中心とし、警察関係者への指導を行うことができる。したがって、プロジェクトに対する両ブカシ警察署のオーナーシップは高く、プロジェクト活動の継続性は見込まれるであろう。
- ・成果2の活動では、両ブカシ警察署において無線機器の維持・管理体制を確立することになっている。無線機器の維持・管理体制が構築されることにより、担当者が責任を持って無線機器の維持管理や消耗品の調達を遂行できるようになることを目指している。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

フェーズ1においては、3か月間にわたる研修訓練を受けた15名の女性警察官が、2005年12月22日の「母の日」からインドネシア国初の女性警察官によるBKPMを正式に運用することになった。また、その機能を模倣した女性警察官だけの交番をインドネシア国側独自の努力で作し、既に運用が始まっている。本プロジェクトでも、引き続き女性警察官による交番活動の機能を高めるための支援を行い、女性がアクセスしやすい環境整備に配慮していく。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

本案件の前身であるフェーズ1終了時評価調査で指摘されている主要事項は以下のとおり。

(1) 分署の機能強化

両ブカシ警察署の幹部および最前線で活躍するBKPMの署員に比べ、中間職に位置する分署での意識改革に遅れが見えている。これは、プロジェクトの活動が、両ブカシ警察署の幹部および直接市民と接触するBKPM署員に重点がおかれた結果である。インドネシアにおける一つの警察署の組織は極めて大きく、日本の小さな県警察本部ほどの規模があり、傘下に多くの分署を抱えている。したがって、分署長の管理能力向上および鑑識技術等の現場活動にかかる分署員の能力向上は不可欠である。

(2) ブカシ県警察署の機能向上

フェーズ1実施期間中、パイロット・サイトとして選定されたブカシ警察署が都市部を管轄するメトロブカシ警察署とそれ以外の地域を管轄するブカシ県警察署に分割されたことは、プロジェクト活動に困難な課題をもたらした。両警察署に対して効果的な支援を継続するために、専門家の体制や運用などを工夫してプロジェクト活動を進めてきたものの、後発のブカシ県警察署における成果の達成度は、先発のメトロブカシ警察署と比べ、不十分な結果となっている。したがって、ブカシ県警察署において、さらなる機能強化を進めていく必要がある。

(3) 報告連絡体制の整備

「市民警察としての活動」とは、「市民の要望に対する迅速（かつ誠実）な対応をすること」であるため、報告連絡体制を整備することは必要不可欠である。

電話以外の通報を受け付けるのは原則として分署である。したがって、どのような情報をどこまで報告するかについて、具体的な事例を検討することにより、通信指令のルールを構築することが求められている。

(4) 組織内での知識・技術の共有

インドネシア側の警察組織内における人事異動は避け難い事象であるため、育成された人材が所属する部署や組織に対して、知識や技術を蓄積できるような環境を整備することが重要であり、それが警察組織全体の能力強化につながっていくと思われる。

8. 今後の評価計画

2010年1月頃	中間評価調査団派遣予定
2012年1月頃	終了時評価調査団派遣予定

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES (PHASE 2)

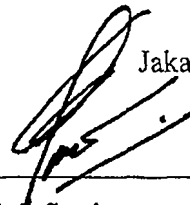
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions with Indonesian National Police (hereafter referred to as "INP") for the purpose of working out the details of the technical cooperation in Indonesia concerning "the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)" (hereafter referred to as "the Project"), with respect to desirable measures to be taken by JICA and INP for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, JICA and INP agreed on the matters referred to in the document attached hereto.



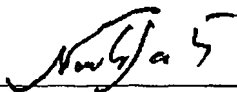
Mr. SAKAMOTO Takashi
Resident Representative
Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency

Jakarta, 31 July 2007



Drs. Tjuk Sugiarto
Police Inspector General
Deputy of General Planning and
Development
Indonesian National Police Headquarters

Witness:



Mr. TAKEUCHI Naoto
Advisor for Chief of INP
Chief Superintendent
JICA Expert

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND INP, THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. INP, the Government of Indonesia will implement “the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2)” (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of INP, the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY INP, THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. INP, the Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. INP, the Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. INP, the Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. INP, the Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. INP, the Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V; and
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.

7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, INP, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses (including maintenance costs of equipment and facilities provided by Japan) necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Deputy of General Planning and Development for the Chief of INP as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project. Vice-chief of Jakarta Metropolitan Police, as the Vice-Project Director, will support the Project Director carries out his responsibility.
2. Chief of Metro Bekasi Police Resort and Chief of Bekasi Police Resort, INP, as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Project Leader, JICA expert, will provide necessary recommendations and advice to the Project Director, the Vice-Project Director, and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, the Project utilizes coordinating mechanisms at each level of INP Headquarters, Jakarta Metropolitan Police, and Metro Bekasi Police and Bekasi Police Resorts, depending on impact of issues concerned. The last resolution will be given by the Working Group for "the Support Program for Reform of Indonesian National Police" at INP Headquarters.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. SCOPE OF ACTIVITIES OF JAPANESE EXPERTS

Under restrictions of the Official Development Assistance Charter of the Government of Japan, all Japanese experts shall neither participate in practical duties of INP at any critical area nor engage in the law enforcement operation. The role of Japanese expert is strictly limited to technical transfer for the purpose of enhancing capability of INP.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Indonesia, including INP, undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and INP, the Government of Indonesia on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, INP, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from 1st August 2007 until 31 July 2012.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

MASTER PLAN

1. Title of the Project

The title of the project shall be “the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (Phase 2).”

2. Overall Goal

The effective mechanism for spreading appropriate civilian police activities through police resorts and police officers in every district of Indonesia according to each regional peculiarity is established.

3. Project Purpose


Civilian police activities for earning people’s basic trusts at Bekasi Police Resorts (BPRs) are strengthened as a “model police resort.”

4. Outputs

- (1) Administrative and management capacity of each commissioned officer at BPRs is enhanced.
- (2) The functions of on-the-scene police activities (at the Police-Citizen Partnership Center (BKPM), Police Post (POSPOL), etc.) towards civilian police are improved at BPRs.
- (3) Good partnership with local residents in Bekasi and local governmental agencies is established.
- (4) The training system in relation to police activities towards civilian police is improved in collaboration with the JICA Program.

5. Activities

- (1)-1: Examine and draw up the appropriate administrative and management means at the



Police Sectors.

(1)-2: Examine and draw up the appropriate norm of police activities at the scene (BKPM, POSPOL, etc.) in accordance with regional peculiarity.

(1)-3: Conduct trainings for the commissioned officers at BPRs in the field of administrative and management means.

(2)-1: Establish the appropriate reporting and communicating system among the scene (BKPM, POSPOL, etc.), Police Sector, Police Resort, and Regional Police Department.

(2)-2: Prepare and revise various types of textbooks and materials related to a sequence of police activities towards civilian police.

(2)-3: Conduct trainings on a sequence of police activities towards civilian police.

(2)-4: Monitor police activities towards civilian police.

(2)-5: Establish the maintenance system of police wireless applications.

(3)-1: Send out information on community crime prevention.

(3)-2: Communicate and consult with the groups and organizations of community crime prevention.

(4)-1: Draw up the training plan on police activities in collaboration with the JICA Program.

(4)-2: Prepare training textbooks and materials, etc.

(4)-3: Train and utilize technical instructors who teach the police activities as mentioned above.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term expert in the following field:

- (1) Project Leader/Organizational Management
- (2) On-the-scene Police Activities
- (3) On-the-scene Criminal Identification
- (4) Coordinator (s)
- (5) Others

2. Short-term experts

Tentative list of short term experts is shown below. The plan of dispatch of short term experts will be discussed annually between Japanese and Indonesian sides.



LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by JICA within the budget allocated for the technical cooperation. Contents, specifications and quality of the equipment will be decided through consultations with the Working Group for “the Support Program for Reform of Indonesian National Police.”



LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel

(1) Project Director

Deputy of General Planning and Development for the Chief of INP

(2) Vice-Project Director

Vice Chief, Jakarta Metropolitan Police

(3) Project Managers

Chief of Metro Bekasi Police Resort, INP

Chief of Bekasi Police Resort, INP

2. Administrative Personnel

(1) Administration Staff

(2) Secretaries

(3) Other necessary supporting

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

(1) Project office and related facilities

2. Building and Facilities

(1) Project office

(2) Indonesian Counterparts' offices

(3) Administrative office

(4) Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon